

岩手県強い農業づくり交付金実施要領 新旧対照表

改正前	改正後
<p>第1 事業の内容等</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金による対策（以下「本対策」という。）は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」（令和4年4月1日3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）、「農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱」（令和4年12月7日付け4農産第3467号農林水産事務次官依命通知。以下「輸出拡大要綱」という。）、「園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱」（令和3年12月20日付け3農産第1854号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）、<u>及び「水田麦・大豆産地生産技術性向上事業補助金交付等要綱」（令和4年4月1日付け3農産第3596号農林水産事務次官依命通知。以下「水田麦・大豆要綱」という。）、「スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業交付等要綱」（令和3年12月21日付け3農産第1876号農林水産事務次官依命通知。以下「スマート農業要綱」という。）及び「麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱」（令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。）に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。</u></p> <p>1～2 （略）</p> <p>3 水田麦・大豆産地生産技術性向上事業 別記3に定めるとおりとする。</p> <p>4 スマート農業導入支援事業 別記4に定めるとおりとする。</p> <p><u>5 麦・大豆生産技術向上事業 別記5に定めるとおりとする。 (新設)</u></p> <p>別記1</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 目的 （略）</p> <p>1 強い農業づくり交付金 （1）～（2）（略） <u>(新設)</u></p> <p>2 （略）</p> <p>第3 対策の実施等</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対策の取組方向及び内容</p> <p>本対策で実施する取組方向は、第2の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表1のⅠ<u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表1のⅠ及びⅡに定</p>	<p>第1 事業の内容等</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金による対策（以下「本対策」という。）は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」（令和4年4月1日3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）、「農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱」（令和4年12月7日付け4農産第3467号農林水産事務次官依命通知。以下「輸出拡大要綱」という。）、「園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱」（令和3年12月20日付け3農産第1854号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）、「<u>麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱</u>」（令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。）<u>及び「新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱」（令和7年1月16日付け6農産3345号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）</u>に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。</p> <p>1～2 （略） <u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>3 麦・大豆生産技術向上事業 別記3に定めるとおりとする。</u></p> <p><u>4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 別記4に定めるとおりとする。</u></p> <p>別記1</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 目的 （略）</p> <p>1 強い農業づくり交付金 （1）～（2）（略） <u>(3) 食料システム構築支援タイプ</u></p> <p>2 （略）</p> <p>第3 対策の実施等</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対策の取組方向及び内容</p> <p>本対策で実施する取組方向は、第2の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表1のⅠ、Ⅱ<u>及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表1のⅠ及びⅡ</p>

改正前	改正後
<p>めるところによるものとする。</p> <p>なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標年度は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の２及び別記２のⅠの第１の２並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第３に定めるところとする。</p> <p>ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡに定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。</p> <p>３～４ （略）</p> <p>５ 地域提案</p> <p>事業実施主体は、地域の実情及び第２の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱表１のⅠ及びⅡのメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。</p> <p>第４ 対策の実施等の手続</p> <p>１ 事業実施計画の作成等</p> <p>（１）～（４） （略）</p> <p>（５）地域提案又は強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。</p> <p>２～３ （略）</p> <p>第５ 対策の実施期間</p> <p>強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡのメニュー欄に定める整備事業の実施期間は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の３ <u>及び</u>別記２のⅠの第１の３並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第４に定めるところによるものとする。</p> <p>第６～第７ （略）</p> <p>第８ 対策の評価</p> <p>事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。</p> <p>１ 事業実施主体は、事業実施計画の目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を<u>第４の１に準じて</u>別記１別紙様式８号により知事又は<u>広域振興局長</u>に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。</p> <p>別記１別紙様式１号</p> <div>第 号 年 月 日</div> <p>市 町 村 長 様 （本庁直轄事業の場合は岩手県知事）</p>	<p>に定めるところによるものとする。</p> <p>なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標年度は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の２及び別記２のⅠの第１の２並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第３に定めるところとする。</p> <p>ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡに定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。</p> <p>３～４ （略）</p> <p>５ 地域提案</p> <p>事業実施主体は、地域の実情及び第２の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱表１のⅠ及びⅡのメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。</p> <p>第４ 対策の実施等の手続</p> <p>１ 事業実施計画の作成等</p> <p>（１）～（４） （略）</p> <p>（５）地域提案又は強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。</p> <p>２～３ （略）</p> <p>第５ 対策の実施期間</p> <p>強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡのメニュー欄に定める整備事業の実施期間は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の３ <u>Ⅱ</u>別記２のⅠの第１の３ <u>及び別記３のⅡの第２の５</u>並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第４に定めるところによるものとする。</p> <p>第６～第７ （略）</p> <p>第８ 対策の評価</p> <p>事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。</p> <p>１ 事業実施主体は、事業実施計画の目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を別記１別紙様式８号により知事 <u>（本庁直轄事業の場合に限る。）</u> 又は<u>市町村長</u>に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。</p> <p>別記１別紙様式１号</p> <div>第 号 年 月 日</div> <p>市 町 村 長 様 （本庁直轄事業の場合は岩手県知事）</p>

改正前	改正後
<div>事業実施主体の長氏名</div> <div>年度強い農業づくり交付金事業実施計画（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 1 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて計画（変更）承認を申請します。</div> <div>注 1 関係書類として、<u>強い農業要綱に定める</u>事業実施計画書を添付すること。 2 特認団体の協議がある場合は、特認団体協議書<u>（強い農業要綱別記 1 別紙様式 3 号）</u>を添付すること。 3 計画変更承認申請については、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。</div> <div>別記 1 別紙様式 2 号～様式 8 号（略）</div> <div>別記 2（略）</div> <div><u>別記 3 岩手県水田麦・大豆産地生産性向上事業</u></div> <div><u>別記 4 岩手県スマート農業導入支援事業</u></div> <div>別記<u>5</u> 岩手県麦・大豆生産技術向上事業 第 1～第 2（略） 第 3 事業実施手続 1 事業計画の作成 （1）事業実施主体（市町村を除く）は、別記<u>5</u>様式第 1 号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、市町村長に提出する。 ただし、市町村が事業実施主体の場合は、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。 （2）市町村長は、（1）に基づき事業計画の提出があった場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記<u>5</u>様式第 2 号により広域振興局長に提出するものとする。 2 事業計画の承認 （1）広域振興局長は、1 により提出された事業計画の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記<u>5</u>様式第 3 号により、市町村長に通知するものとする。 （2）広域振興局長は、（1）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記<u>5</u>様式第 4 号により、知事に協議するものとする。 （3）市町村長は、（1）の承認を受けた場合は、事業計画を承認し、別記<u>5</u>様式第 5 号により、事業実施主体に通知するものとする。</div>	<div>事業実施主体の長氏名</div> <div>年度強い農業づくり交付金事業実施計画（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 1 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて計画（変更）承認を申請します。</div> <div>注 1 関係書類として、事業実施計画書を添付すること。 2 特認団体の協議がある場合は、<u>強い農業要綱に定める</u>特認団体協議書を添付すること。 3 計画変更承認申請については、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。</div> <div>別記 1 別紙様式 2 号～様式 8 号（略）</div> <div>別記 2（略）</div> <div><u>（削除）</u></div> <div><u>（削除）</u></div> <div>別記<u>3</u> 岩手県麦・大豆生産技術向上事業 第 1～第 2（略） 第 3 事業実施手続 1 事業計画の作成 （1）事業実施主体（市町村を除く）は、別記<u>3</u>様式第 1 号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、市町村長に提出する。 ただし、市町村が事業実施主体の場合は、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。 （2）市町村長は、（1）に基づき事業計画の提出があった場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記<u>3</u>様式第 2 号により広域振興局長に提出するものとする。 2 事業計画の承認 （1）広域振興局長は、1 により提出された事業計画の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記<u>3</u>様式第 3 号により、市町村長に通知するものとする。 （2）広域振興局長は、（1）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記<u>3</u>様式第 4 号により、知事に協議するものとする。 （3）市町村長は、（1）の承認を受けた場合は、事業計画を承認し、別記<u>3</u>様式第 5 号により、事業実施主体に通知するものとする。</div>

改正前	改正後
<p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 事業完了確認等</p> <p>(1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記5様式第6号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 広域振興局長は、(2)の届け出があったときは、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記5様式第7号ー1又は別記3様式第7号ー2により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。</p> <p>第4 事業実施状況報告及び事業の評価</p> <p>1 事業実施状況の報告</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記5様式第8号により作成し、報告に係る年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、報告に係る年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記5様式第9号により作成し、同年度の7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記5別紙様式10号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>2 事業の評価</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業評価シートを別記5別紙様式11号により作成し、目標年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、目標年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記5別紙様式12号により作成し、同年度7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記5別紙様式13号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>別記5様式第1号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 (広域振興局長)</p>	<p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 事業完了確認等</p> <p>(1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記3様式第6号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 広域振興局長は、(2)の届け出があったときは、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記3様式第7号ー1又は別記3様式第7号ー2により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。</p> <p>第4 事業実施状況報告及び事業の評価</p> <p>1 事業実施状況の報告</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記3様式第8号により作成し、報告に係る年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、報告に係る年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3様式第9号により作成し、同年度の7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3別紙様式10号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>2 事業の評価</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業評価シートを別記3別紙様式11号により作成し、目標年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、目標年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式12号により作成し、同年度7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式13号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>別記3様式第1号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 (広域振興局長)</p>

改正前	改正後
<div>事業実施主体名 所 在 地 代表者氏名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 5 第 3 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div><div><input type="checkbox"/> 1 生産性向上の推進</div><div><input type="checkbox"/> 2 新たな営農技術等の導入</div><div><input type="checkbox"/> 3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等</div><div><input type="checkbox"/> 4 市町村による生産性向上の取組</div></div> <div>※ 該当するメニューについて、チェックを入れること ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。 ※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。 （市町村が事業実施主体になる場合にあっては、麦・大豆実施要領別記様式第 2 号別添の様式 を準用すること）</div> <div>別記 5 様式第 2 号</div> <div><div>番 号 年 月 日</div></div> <div>広域振興局長 様</div> <div>市町村長 氏 名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 5 第 3 の 1 の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div>	<div>事業実施主体名 所 在 地 代表者氏名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 3 第 3 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div><div><input type="checkbox"/> 1 生産性向上の推進</div><div><input type="checkbox"/> 2 新たな営農技術等の導入</div><div><input type="checkbox"/> 3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等</div><div><input type="checkbox"/> 4 市町村による生産性向上の取組</div></div> <div>※ 該当するメニューについて、チェックを入れること ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。 ※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。 （市町村が事業実施主体になる場合にあっては、麦・大豆実施要領別記様式第 2 号別添の様式 を準用すること）</div> <div>別記 3 様式第 2 号</div> <div><div>番 号 年 月 日</div></div> <div>広域振興局長 様</div> <div>市町村長 氏 名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 3 第 3 の 1 の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div>

改正前	改正後
<p>実施計画の（変更）承認に係る協議について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 3 の 2 の（2）の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 5 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>事業実施主体の長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業実施計画の（変更）承認について 年 月 日付け 号で申請のあった事業実施計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 3 の 2 の（3）の規定に基づき、承認したので通知します。</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 6 号 （略）</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 7 号－ 1 （施設導入） （略）</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 7 号－ 2 （機械導入等） （略）</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 8 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p>	<p>実施計画の（変更）承認に係る協議について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 3 の 2 の（2）の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 5 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>事業実施主体の長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業実施計画の（変更）承認について 年 月 日付け 号で申請のあった事業実施計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 3 の 2 の（3）の規定に基づき、承認したので通知します。</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 6 号 （略）</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 7 号－ 1 （施設導入） （略）</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 7 号－ 2 （機械導入等） （略）</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 8 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p>

改正前	改正後
<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の1の（1）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>5</u>様式第9号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>広域振興局長 様</p> <div></div> <p>市町村長 氏 名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の1の（2）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>5</u>様式第10号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>岩手県知事 様</p> <div></div> <p>広域振興局長</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p>	<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の1の（1）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>3</u>様式第9号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>広域振興局長 様</p> <div></div> <p>市町村長 氏 名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の1の（2）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>3</u>様式第10号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>岩手県知事 様</p> <div></div> <p>広域振興局長</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p>

改正前	改正後
<p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の1の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>5</u>様式第11号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価 報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の2の（1）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第6号別添の事業評価シートを添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>5</u>様式第12号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>広域振興局長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p>	<p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の1の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>3</u>様式第11号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価 報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の2の（1）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第6号別添の事業評価シートを添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>3</u>様式第12号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>広域振興局長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p>

改正前	改正後
<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 4 の 2 の（2）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 13 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>岩手県知事 様</p> <p>広域振興局長</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 4 の 2 の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p><u>（新設）</u></p>	<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 4 の 2 の（2）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 13 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>岩手県知事 様</p> <p>広域振興局長</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 4 の 2 の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p><u>別記 4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業</u></p> <p><u>第 1 趣旨</u></p> <p><u>生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。</u></p> <p><u>第 2 目的</u></p> <p><u>補助金は、第 1 の趣旨を踏まえ、次の各号に掲げる事業（以下「補助事業」という。）に要する経費を交付するものとする。</u></p> <p><u>（1）共同利用施設の再編集約・合理化</u></p> <p><u>第 3 事業の内容</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>本事業の事業内容、取組主体、採択要件及び補助率については「新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱」（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）別表 1 に掲げるによるものとする。</u></p> <p><u>このほか、補助事業は再編新事業要綱別記 1 に定める基準を満たしていなければならないものとする。</u></p> <p><u>取組主体は、補助事業を実施するに当たっては、過剰とみられるような共同利用施設の整備を排除するなど、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。</u></p> <p><u>第 4 事業実施の手続き</u></p> <p><u>1 取組実施計画の作成及び提出</u></p> <p><u>（１）取組主体は、別記 4 様式第 1 号により取組実施計画書（以下「取組計画」という。）を作成し、別記 4 様式第 2 号により市町村を経由し、所管する広域振興局長へ提出するものとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等、広域的な取組を行う場合やその他やむを得ない事情があると知事が特に認める場合にあっては、市町村を経由せずに広域振興局長又は知事（以下「知事等」という。）に提出することができるものとする。</u></p> <p><u>（２）（１）の場合において、事業実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶときは、取組主体は、主たる市町村以外の関係する市町村に取組実施計画の写しを提出するものとする。</u></p> <p><u>（３）市町村は、（２）に基づき本事業に係る取組計画の提出があった場合は、取組主体が作成した取組実施計画について必要な指導及び調整を行い、知事に提出するものとする。</u></p> <p><u>（４）市町村が取組主体となる場合には、市町村は取組計画を作成し、知事に提出するものとする。</u></p> <p><u>2 事業計画の承認</u></p> <p><u>（１）知事等は、1 により提出された事業計画の内容が妥当であると見込まれる場合は、承認し、別記 4 様式第 3 号により市町村を経由し取組主体へ通知するものとする。</u></p> <p><u>（２）広域振興局長は、（１）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記 4 様式第 4 号により知事に協議するものとする。</u></p> <p><u>（３）取組計画の重要な変更の手続は、1、（１）、（２）及び（３）に準じて行うものとする。</u></p> <p><u>（４）（３）に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。</u></p> <p><u>ア 再編新事業要綱別表 2 の経費の欄に掲げる 1 及び 2 の相互間における経費の増減</u></p> <p><u>イ 補助率が異なる経費ごとの相互間における経費の増減</u></p> <p><u>ウ 取組主体の名称の変更</u></p> <p><u>エ 事業の中止又は廃止</u></p> <p><u>オ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費の 30%を超える増又は交付金の増</u></p> <p><u>カ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費又は交付金の 30%を超える減</u></p> <p><u>3 事業の着手</u></p> <p><u>（１）事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、取組主体が交付決定前に事業に着手する場合にあっては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、再編新事業要綱別紙様式第 5 号により、作成した交付決定前着手届を広域振興局長に提出するものとする。</u></p> <p><u>この場合において、取組主体（市町村を除く）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>告することとする。</u></p> <p><u>（２）交付決定前に事業に着手する場合にあつては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となつてから着手するものとする。この場合において、取組主体は、交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失について、自己の責に帰することを了知の上で行うものとする。</u></p> <p><u>（３）広域振興局長は、取組主体から（１）による交付決定前着手届の提出があつた場合には、知事にその写しを提出するものとする。</u></p> <p><u>４ 事業完了確認等</u></p> <p><u>（１）取組主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記４様式第５号により事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。</u></p> <p><u>ただし、市町村が取組主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。</u></p> <p><u>（２）市町村長は、（１）の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記４様式第６号により事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。</u></p> <p><u>（３）広域振興局長は、（２）の届け出があつたときは、市町村長及び取組主体の長の命じる者の立会のもとに、別記４様式第７号により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。</u></p> <p><u>なお、本庁直轄事業にあつては知事が事業完了確認を行うものとする。</u></p> <p><u>第５ 再編集約・合理化計画の作成等</u></p> <p><u>取組主体は、再編新事業要綱別記１第５の１の趣旨に沿つた上で、再編新事業要綱別紙様式第６号により再編計画を作成することとする。なお、再編計画については事業実施期間の３年以内の計画を含むものとし、目標年度までの利用に関する計画についてもあわせて記載することとする。</u></p> <p><u>再編計画の作成に当たっては、市町村や農業者の組織する団体その他関係者等と十分な調整及び協議を行った上で作成するものとする。</u></p> <p><u>第６ 修繕・更新に係る積立計画の策定</u></p> <p><u>取組主体は、施設の修繕及び更新に当たって、再編新事業要綱別記１第６の１の趣旨に沿つた上で、再編新事業要綱別紙様式第７号により施設の修繕・更新に係る積立計画を策定するものとする。なお、取組主体で独自に作成している計画がある場合は、本計画に代えることができることとする。</u></p> <p><u>その他留意事項は、再編新事業要綱別記１第６のとおりとする。</u></p> <p><u>第７ 目標年度</u></p> <p><u>成果目標の目標年度は、事業実施年度（複数年度にわたって実施する事業にあつては事業完了年度とする。以下同じ。）の翌々年度とする。</u></p> <p><u>ただし、再編新事業要綱別表１のメニューの欄の１のセの農業廃棄物処理施設の整備等については、事業実施年度から３年以内とする。</u></p> <p><u>第８ 事業実施状況の報告</u></p> <p><u>取組主体は、別記４様式第７号により、取組計画の事業の実施状況を本事業の開始年度から目標年度までの間、毎年度の７月末までに知事等に報告するものとする。</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。</u></p> <p><u>なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ 8 月 15 日までに知事に報告するものとする。</u></p> <p><u>第 9 事業の評価</u></p> <p><u>取組主体は、目標年度の翌年度に、取組計画に定められた目標年度における成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、目標年度の翌年度の 7 月末までに、別記 4 様式第 8 号により第 6 の取組主体実施報告と併せて取組主体事業評価報告を知事等に報告するものとする。その際、第 5 の規定により作成した再編計画及び第 6 の規定により作成した積立計画の取組状況についても、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 6 号及び別紙様式第 7 号により併せて報告するものとする。</u></p> <p><u>この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。</u></p> <p><u>なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ 8 月 15 日までに知事に報告するものとする。</u></p> <p><u>第 10 指導等</u></p> <p><u>1 知事等は、取組主体がその整備する施設を適切に労働安全・衛生管理できる者であるとともに、最適な流通形態に対応していることを確認するものとする。さらには、第 8 及び第 9 の点検評価を実施した結果、本事業において導入した施設等が当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用されていないと判断される以下の（１）及び（２）の場合にあっては、当該取組主体に対し、必要な改善措置を指導するものとする。なお、改善措置については、別記 4 様式第 9 号により改善計画を作成させるとともに、改善計画の達成が見込まれるまでの間、改善状況の報告をさせ、強力に指導するものとする。</u></p> <p><u>（１）施設の利用率が 70％未満の状況が 3 年間継続している場合、また農産物処理加工施設において、収支率が 80％未満の状況が 3 年間継続している場合</u></p> <p><u>（２）国内産糖・国内産いもでん粉工場再編集約の取組においては、事業により整備した施設の処理数量又は処理経費が当初の取組実施計画に対し、80％未満の状況が 3 年間継続している場合</u></p> <p><u>2 適正な執行の確保</u></p> <p><u>知事等は、本事業の適正な執行を確保するため、実施手続等について、別に定めるところにより、第三者の意見を聴取し、その意見を本事業の運用に反映させるものとする。ただし、他の方法により本事業の適正な執行が確保される場合は、この限りではない。</u></p> <p><u>第 11 留意事項</u></p> <p><u>1 不正行為等に対する措置</u></p> <p><u>（１）県知事は、取組主体の代表者、役員、職員等が、本事業の実施に関連して不正な行為をし、又はその疑いがある場合においては、取組主体に対して当該不正な行為等に関する真相及び発生原</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>因の解明並びに再発防止のための是正措置等、適切な措置を講ずるよう求めるものとする。</u></p> <p><u>（２）知事は、（１）の規定に該当する取組主体が新たに本事業の実施を要望する場合、取組主体から報告を受けた当該不正行為等の真相及び発生原因、取組主体において講じられた再発防止のための是正措置等の報告内容が、本事業の適正な執行を確保する上で不十分であると認められるときは、当該事業を行わないものとする。</u></p> <p><u>２ 管理運営</u></p> <p><u>（１）管理運営</u></p> <p><u>取組主体は、本事業により整備した施設を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。</u></p> <p><u>（２）管理委託</u></p> <p><u>施設の管理は、原則として、取組主体が行うものとする。</u></p> <p><u>ただし、取組主体が施設の管理運営を直接行い難しい場合には、原則として、実施地域に係る団体であって、都道府県知事が適当と認める者に、整備目的が確保される場合に限り、管理運営をさせることができるものとする。</u></p> <p><u>（３）指導監督</u></p> <p><u>知事等は、本事業の適正な推進が図られるよう、取組主体の長（管理を委託している場合は管理主体の長）に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、知事は、関係書類の整備、施設の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。</u></p> <p><u>（４）補助金の経理の適正化</u></p> <p><u>本事業に係る補助金の経理は、「都道府県の事務費に対する補助金の経理の適正化について」（平成７年 11 月 20 日付け 7 経第 1741 号農林水産事務次官依命通知）により厳正に行うものとする。</u></p> <p><u>（５）事業名等の表示</u></p> <p><u>本事業により整備した施設には、本事業名等を表示するものとする。</u></p> <p><u>第 12 その他配慮すべき事項</u></p> <p><u>その他配慮すべき事項は、再編新事業要綱別記 1 第 13 のとおりとする。</u></p> <p><u>第 13 委任</u></p> <p><u>本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。</u></p> <p><u>別記 4 様式第 1 号</u></p> <div><div>番</div><div>号</div><div>年</div><div>月</div><div>日</div></div> <p><u>広域振興局長 様</u></p> <p><u>（又は 岩手県知事 様）</u></p>
<u>別記 4 様式第 1 号</u> <u>（新設）</u>	

改正前	改正後
	<div>取組主体名</div> <div>代表者名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認申請について</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 4 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div>※ 再編新事業要綱別記 1 の別添様式第 1 号、別添参考様式第 1 号、新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組実施計画書を添付すること。</div> <div>別記 4 様式第 2 号</div> <div>番 号</div> <div>年 月 日</div> <div>市町村長 様</div> <div>取組主体名</div> <div>代表者名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認申請について</div> <div>このことについて、別添のとおり提出しますので、 広域振興局長へ提出くださるようお願いいたします。</div> <div>別記 4 様式第 3 号</div> <div>番 号</div> <div>年 月 日</div> <div>取組主体名</div> <div>代表者名 様</div> <div>広域振興局長</div> <div>（又は岩手県知事）</div>
別記 4 様式第 2 号 （新設）	
別記 4 様式第 3 号 （新設）	

改正前	改正後						
<div>別記 4 様式第 4 号（新設）</div>	<div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認について</div> <div>年 月 日付け 第 号で申請のあった産地事業計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 4 の 2 の（1）の規程に基づき承認します。</div> <div>別記 4 様式第 4 号</div> <div>番 号 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>広域振興局長</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認に係る協議について</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 4 の 2 の（2）の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。</div> <div>別記 4 様式第 5 号（新設）</div> <div>番 号 年 月 日</div> <div>広域振興局長 様 （又は 岩手県知事 様）</div> <div>取組主体名 代表者名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）事業完了届</div> <div>年 月 日付け 第 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したので届け出ます。</div> <div>記</div> <table><tr><td>地 域 名</td><td></td></tr><tr><td>取 組 主 体 名</td><td></td></tr><tr><td>取 組 内 容</td><td></td></tr></table>	地 域 名		取 組 主 体 名		取 組 内 容	
地 域 名							
取 組 主 体 名							
取 組 内 容							

改正前	改正後									
別記4様式第6号（新設）	事業量									
	事業費									
	施行方法									
	着工年月日									
	完了年月日									
	注記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。									
	別記4様式第6号									
	岩手県強い農業づくり交付金（年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）									
	完了確認調書									
	地区名									
取組主体名										
市町村										
事業実施場所										
補助事業	区分	総事業費	補助金				自己負担	市町村の 交付決定年月 日		
			交付金	県費	市町村費	計				
			申請							
			変更							
	精算									
自己負担内訳		自己資金円、借入金（資金）円								
事業実施の状況		入札年月日								
		着工年月日								
		完了年月日								
施行の方法		直営請負（一般競争入札・指名競争入札・随意契約）委託代行								
契約年月日										
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円								
市町村から事業実施主体への		指令	年月日							
		（契約）	金額							

改正前			改正後											
			<u>補助金交付状況</u>		<u>交 付</u> <u>金 額</u>	<u>年</u> <u>月</u> <u>日</u>								
			<u>市町村の事業実</u>				<u>年 月 日</u>	<u>職 氏名</u>						
			<u>施主体に対する</u>		<u>中 間 検 査</u>		<u>年 月 日</u>							
			<u>実施状況調査</u>		<u>完 了 確 認 検 査</u>		<u>年 月 日</u>							
			<u>書 類 の 整 備 保 管 の 状 況</u>											
			<u>項 目</u>			<u>有</u>		<u>無</u>	<u>項 目</u>			<u>有</u>		<u>無</u>
						<u>良好</u>	<u>不良</u>					<u>良好</u>	<u>不良</u>	
			<u>文 書</u>	<u>県（地方振興局）→市町村</u>					<u>竣 工 届</u>					
				<u>市町村→事業実施主体</u>					<u>請 求 書</u>					
			<u>議 事 録 （ 事 業 の 議 決 ）</u>						<u>領 収 書</u>					
			<u>収 入 支 出 関 係 帳 簿</u>						<u>機 械 等 の 納 品 書</u>					
			<u>預 金 通 帳</u>						<u>検 収 書</u>					
			<u>入 札 て ん 末 書</u>						<u>固 定 資 産 台 帳</u>					
			<u>工 事 又 は 売 買 契 約 書</u>						<u>工 事 日 誌 （ 野 帳 含 ）</u>					
			<u>出来高明細書（出来高設計書）</u>						<u>運営、管理、利用等の規定・写真</u>					
<u>農業施設等補助事業に係る安全構造確認書^{注2}</u>														
	<u>事業の内容</u> <u>区分</u>	<u>工種又は施</u> <u>設区分等</u>	<u>構造・形式等</u>		<u>規格・</u> <u>能力</u>	<u>事業量</u>	<u>事業費</u>	<u>支 払 年 月 日</u> <u>（ 支 払 金 額 ）</u>						
<u>確 認 し た 事 業 内 容</u>								<u>（ 円 ）</u>						
	<u>計</u>													
<u>確 認 結 果 及</u> <u>び 指 摘 事 項</u>														
<u>注 1 必要に応じて修正して使用することができるものとする。</u>														
<u>2 岩手県農業用施設等安全構造指針（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 214 号岩手県農林水産部長通知）に規程される農業施設等補助事業に係る安全構造確認書を確認するもの。</u>														

改正前	改正後
<u>別記 4 様式第 7 号</u> <u>（新設）</u>	<u>別記 4 様式第 7 号</u> <div><div>番 号</div><div>年 月 日</div></div> <div><u>広域振興局長 様</u> <u>（又は 岩手県知事 様）</u></div> <div><u>取組主体名</u> <u>代表者名</u></div> <div><u>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）事業実施状況報告書</u> <u>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 8 の規定に基づき、別添のとおり報告します。</u></div> <div>※ <u>再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 8 号、令和〇年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書を添付すること</u></div> <div><u>（注） 1 様式は、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 1 号に準ずるものとする。</u> <u>2 必要に応じて、再編新事業要綱別記 1 の第 5 の 2 の規定による再編集約・合理化計画（別紙様式第 6 号）及び再編新事業要綱別記 1 の第 6 の 2 の規定による修繕・更新に係る積立計画（別紙様式第 7 号）を添付すること。</u></div> <u>別記 4 様式第 8 号</u> <div><div>番 号</div><div>年 月 日</div></div> <div><u>広域振興局長 様</u> <u>（又は 岩手県知事 様）</u></div> <div><u>取組主体名</u> <u>代表者名</u></div> <div><u>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）評価報告書</u> <u>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 9 の規定に基づき、別添のとおり報告します。</u></div>
<u>別記 4 様式第 8 号</u> <u>（新設）</u>	

改正前	改正後
<p>別記 4 様式第 9 号 (新設)</p>	<p>※ <u>再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 8 号、令和〇年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書を添付すること</u></p> <p><u>(注) 1 様式は、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 1 号に準ずるものとする。</u></p> <p><u>2 必要に応じて、再編新事業要綱別記 1 の第 5 の 2 の規定による再編集約・合理化計画（別紙様式第 6 号）及び再編新事業要綱別記 1 の第 6 の 2 の規定による修繕・更新に係る積立計画（別紙様式第 7 号）を添付すること。</u></p> <p><u>別記 4 様式第 9 号</u></p> <div><div>番 号</div><div>年 月 日</div></div> <p><u>広域振興局長 様</u> <u>(又は 岩手県知事 様)</u></p> <div><div>取組主体名</div><div>代表者名</div></div> <p><u>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）で取得又は効用が増加した施設等の利用に関する改善計画</u> <u>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 10 の 1 の規定に基づき、別添のとおり報告します。</u></p> <p><u>再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 10 号を添付すること。</u></p>

附則

- 1 この要綱は、令和 7 年 7 月 4 日から施行する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領

(平成 17 年 4 月 22 日 制 定 農園第 47 号)
(平成 18 年 4 月 17 日 一部改正 農園第 32 号)
(平成 19 年 4 月 11 日 一部改正 農園第 34 号)
(平成 20 年 4 月 21 日 一部改正 農園第 33 号)
(平成 21 年 5 月 1 日 一部改正 農園第 53 号)
(平成 22 年 7 月 13 日 一部改正 農園第 159 号)
(平成 24 年 6 月 29 日 一部改正 農園第 164 号)
(平成 25 年 3 月 12 日 一部改正 農園第 611 号)
(平成 26 年 6 月 3 日 一部改正 農園第 105 号)
(平成 27 年 3 月 31 日 一部改正 農園第 509 号)
(平成 28 年 11 月 21 日 一部改正 農園第 338 号)
(平成 29 年 2 月 23 日 一部改正 農園第 495 号)
(平成 31 年 4 月 23 日 一部改正 農園第 37 号)
(令和 3 年 5 月 14 日 一部改正 農園第 79 号)
(令和 3 年 10 月 25 日 一部改正 農林水第 351 号)
(令和 4 年 5 月 19 日 一部改正 農園第 98 号)
(令和 5 年 5 月 9 日 一部改正 農園第 72 号)
(令和 6 年 3 月 19 日 一部改正 農園第 527 号)
(令和 7 年 7 月 4 日 一部改正 農園第 126 号)

第 1 事業の内容等

岩手県強い農業づくり交付金による対策（以下「本対策」という。）は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」（令和 4 年 4 月 1 日 3 農産第 2890 号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）、「農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱」（令和 4 年 12 月 7 日付け 4 農産第 3467 号農林水産事務次官依命通知。以下「輸出拡大要綱」という。）、「園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱」（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 1854 号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）、「麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱」（令和 4 年 12 月 12 日付け 4 農産第 3474 号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。）及び「新基本計画実装・

農業構造転換支援事業補助金交付等要綱」（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。

1 強い農業づくり交付金及び農産物等輸出拡大施設整備事業

別記 1 に定めるとおりとする。

2 園芸産地における事業継続強化対策

別記 2 に定めるとおりとする。

3 麦・大豆生産技術向上事業

別記 3 に定めるとおりとする。

4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

別記 4 に定めるとおりとする。

附 則

1 この要領は、平成 17 年 4 月 22 日から施行し、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

2 この要領の施行に伴い次に掲げる通知は廃止する。

(1) いわて農林水産ブランド輸出促進事業実施要領（平成 16 年 5 月 25 日付け流第 247 号農林水産部長通知）

(2) 岩手県生産振興総合対策事業実施要領（平成 14 年 6 月 7 日付け農園第 176 号農林水産部長通知。以下「旧生産要領」という。）

(3) 岩手県輸入急増農産物対応特別対策事業（平成 14 年 6 月 7 日付け農園第 180 号農林水産部長通知）

(4) 岩手県経営構造対策事業実施要綱（平成 12 年 5 月 31 日付け地農第 190 号農政部長通知。以下「旧経営構造対策要綱」という。）

(5) 岩手県アグリビジネス支援施設整備事業実施要領（平成 14 年 9 月 25 日付け農振第 500 号農林水産部長通知。以下「旧アグリビジネス要綱」という。）

(6) 岩手県新規就農総合対策事業実施要領（平成 12 年 4 月 3 日付け農普第 22 号農政部長通知）

(7) 岩手県女性・高齢者対策事業実施要領（平成 13 年 4 月 2 日付け農普第 28 号農林水産部長通知）

(8) 農業委員会等補助事業実施要領（平成 16 年 5 月 25 日付け農振第 261 号農林水産部長通知）

3 2に掲げる通知によって平成16年度までに事業を実施した地区については、なお従前の例により取り扱うものとし、平成17年度以降も事業実施を予定している地区にあっては、原則としてこの要領に基づいて事業を実施しているものとみなす。

ただし、次に掲げる事業を実施している地区については、この限りではない。

(1) 生産振興総合対策事業実施要綱（平成14年4月1日付け13生産第10198号農林水産事務次官依命通知）別表第2の対策事業名の欄の3の事業内容の欄の1の（2）の家畜導入を行う事業（以下「旧家畜導入事業」という。）により造成された基金に残余がある事業実施主体にあっては、平成17年9月30日までは旧生産要領に基づき当該事業を実施できるものとする。

(2) 旧生産要領に基づき旧家畜導入事業を実施していた事業実施主体が、別表の政策目的の欄のⅠのメニューの欄の（1）のエの実証、試験等の実施のうち家畜導入を行う事業（以下「新家畜導入事業」という。）を実施する場合にあっては、この要領の施行の際、旧家畜導入事業に基づいて造成された基金に残余があるときは、当該部分を新家畜導入事業により造成する資金に充てることができるものとする。

(3) 旧生産要領に基づく事業であって、その実施が平成17年度以降に繰り越されたものについては、廃止前の規定は、なおその効力を有する。

(4) 旧生産要領に基づき、平成16年度までに事業計画の承認を受け、かつ、当該事業計画に基づき、平成17年度以降においても事業を実施することを予定している畜産経営活性化事業及び家畜改良増殖対策事業については、この要領に基づき事業を実施できるものとする。ただし、事業実施状況の報告等については、なお従前の例により取り扱うものとする。

4 旧経営構造対策要綱及び旧アグリビジネス要綱に基づき、平成16年度までに実施した事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

5 旧経営構造対策要綱に基づき、平成16年度までに事業計画の認定を受け、かつ、当該事業計画に定めるところにより平成17年度以降も事業実施を予定している経営構造対策事業については、国の実施要綱別表のメニュー欄の経営構造対策として事業を実施できるものとする。ただし、事業完了の報告及び事業の評価に係る手続については、なお従前の例により取り扱うものとする。

6 「飼料基盤活用促進事業実施要綱」（平成16年3月30日付け15生畜第5014号農林水産事務次官依命通知）に基づき、平成16年度までに採択され、平成17年度以降においても事業を実施することを予定しているものについては、この要領に基づき事業を実施できるものとする。ただし、事業完了報告及び事業の評価に係る手続については、なお従前

の例により取り扱うものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 18 年 4 月 17 日から施行し、平成 18 年度事業から適用する。
- 2 この要領の施行の際、改正前の強い農業づくり交付金実施要綱（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産第 8260 号農林水産事務次官依命通知）別表の政策目的の欄のⅠのメニューの欄の 1 の取組に係る（１）のエの実証、試験の実施のうち市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、公社及び特認団体が家畜の導入を受ける者に対し、乳用雌牛又は肉用繁殖雌牛を一定期間貸し付けた後、その者に譲渡する取組を実施する場合にあっては、この要領の施行の際、新家畜導入事業に基づいて造成された基金に残余があるときは、基金の残余の範囲内で、農林水産省生産局長が別に定めるところにより実施できるものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 19 年 4 月 11 日から施行し、平成 19 年度事業から適用する。ただし、第 10 の改正規定は、平成 17 年度事業及び平成 18 年度事業についても適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 20 年 4 月 21 日から施行し、平成 20 年度事業から適用する。
- 2 1 の規定にかかわらず、第 11 の（７）中「農林漁業金融公庫資金」を「株式会社日本政策金融公庫」に改める改正規定は、平成 20 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 21 年 5 月 1 日から施行し、平成 21 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 22 年 7 月 13 日から施行し、平成 22 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 24 年 6 月 29 日から施行し、平成 24 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 25 年 3 月 12 日から施行し、平成 24 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 26 年 6 月 3 日から施行し、平成 26 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 27 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 28 年 11 月 21 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 29 年 2 月 23 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 31 年 4 月 23 日から施行し、平成 31 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 5 月 14 日から施行し、令和 3 年度事業から適用する。
- 2 令和 3 年 4 月 12 日付け農園第 16 号「水田麦・大豆産地生産性向上事業に係る事業計画の申請について」に基づき提出された計画については、本要領別記 3 の第 3 の 1 に基づき提出されたものとみなす。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 10 月 25 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和 4 年 5 月 19 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和 5 年 5 月 9 日から施行する。
- 2 改正前の要領に基づき実施した事業については、なお従前の例による。
- 3 令和 5 年 3 月 31 日付け農園第 724 号「麦・大豆生産技術向上事業に係る事業計画の申請

について」に基づき提出された計画については、本要領別記５の第３の１に基づき提出されたものとみなす。

附 則

- 1 この要領は、令和６年３月１９日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和７年７月４日から施行する。

別記1 強い農業づくり交付金及び農産物等輸出拡大施設整備事業

第1 趣旨

農産物等の高品質・高付加価値化、低コスト化、輸出拡大及び食品流通の合理化等、生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。

第2 目的

次に掲げる政策目的に向け設定される成果目標の達成に資するものとして行うものとする。

1 強い農業づくり交付金

(1) 産地基幹施設等支援タイプ

- ア 産地競争力の強化
- イ みどりの食料システム戦略の推進
- ウ スマート農業の推進
- エ 産地における戦略的な人材育成の推進

(2) 卸売市場等支援タイプ

食品流通の合理化

(3) 食料システム構築支援タイプ

2 農産物等輸出拡大施設整備事業

(1) 産地競争力の強化及び輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備

(2) 食品流通のグローバル化

第3 対策の実施等

1 対策の実施方針

本対策は、地域が抱える問題の明確化を図り、その課題解決のために掲げる具体的な成果目標の達成に向け、地域の実情に応じて2に定める取組を適切に組み合わせるとともに、各種関連対策との連携を図ることで、総合的に実施するものとする。

2 対策の取組方向及び内容

本対策で実施する取組方向は、第2の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表1のⅠ、Ⅱ及びⅢ並びに輸出拡大要綱別表1のⅠ及びⅡに定めるところによるものとする。

なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標

年度は、強い農業要綱別記 1 の I の第 2 の 2 及び別記 2 の I の第 1 の 2 並びに輸出拡大要綱別紙の I の第 3 に定めるとおりとする。

ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表 1 の I、II 及び III 並びに輸出拡大要綱別表 1 の I 及び II に定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。

3 事業費の低減

本対策を実施する場合は、過剰とみられるような施設等の整備を排除する等、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

4 費用対効果分析

事業実施主体は、整備事業を実施する場合は、投資に対する効果が適正か否かを判断し、投資が過剰とならないよう、投資効率等を十分に検討し、整備する施設等の導入効果について、「強い農業づくり総合支援交付金の費用対効果分析の実施について」（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 新食第 2087 号大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）、3 農産第 2896 号農産局長、3 畜産第 1989 号畜産局長通知）に定める手法を用いて費用対効果分析を行うものとする。

5 地域提案

事業実施主体は、地域の実情及び第 2 の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表 1 の I、II 及び III 並びに輸出拡大要綱表 1 の I 及び II のメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。

第 4 対策の実施等の手続

1 事業実施計画の作成等

- (1) 事業実施主体（市町村（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 284 条に定める一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）が事業実施主体である場合を除く。）は、別に定めるところにより事業実施計画を作成し、別記 1 別紙様式 1 号により市町村長（実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合にあっては、原則として、主たる市町村長（一部事務組合にあっては管理者又は理事、広域連合にあってはその長とする。以下同じ。）とする。なお、強い農業要綱別表 1 の II 及び輸出拡大要綱別表 1 の II のメニューの欄の 1 の整備事業（以下「卸売市場施設整備」という。）のうち市町村が開設する卸売市場に係るものにあっては開設者たる市町村長とする。以下同じ。）に提出するものとする。市町村長は、各事業実施主体の事業実施計画及び自らが事業実施

主体となる事業の内容を踏まえ、別に定めるところにより市町村事業実施計画（以下「市町村計画」という。）を作成し、所管する広域振興局長に提出するものとする。

ただし、事業実施主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合（以下「本庁直轄事業」という。）にあつては、当該事業実施主体は、事業実施計画について市町村長を経由せずに別紙様式 1 号により知事に提出し、その承認を受けるものとする。

- (2) (1) の場合にあつて、実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合には、事業実施主体は、主たる市町村以外の関係する市町村長に当該事業実施計画の写しを提出するものとする。

ただし、卸売市場施設整備を除くこととする。

- (3) 市町村長は、(1) の本文に基づき対策の事業実施計画の提出があつた場合は、事業実施主体が作成した事業実施計画について必要な指導及び調整を行い、広域振興局長に提出するものとする。

- (4) 市町村が事業実施主体となる場合にあつては、市町村長は別に定めるところにより事業実施計画を作成し、広域振興局長に提出するものとする。

- (5) 地域提案又は強い農業要綱別表 1 のⅠ、Ⅱ及びⅢ並びに輸出拡大要綱別表 1 のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。

2 事業実施計画の承認

- (1) 知事又は市町村長は、1 により提出された事業実施計画の成果目標が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標が達成されると見込まれる場合は、別記 1 別紙様式 2 号によりその承認を行うものとする。

- (2) 市町村長は、(1) の承認をした場合はその写しを添えて、別記 1 別紙様式 3 号により速やかに広域振興局長に報告するものとし、広域振興局長は、所管する市町村分を取りまとめるうえ知事に報告するものとする。

- (3) 市町村長は、(1) の承認をしようとするときは、あらかじめ別記 1 別紙様式 4 号により広域振興局長に協議するものとし、広域振興局長は、協議に同意しようとするときは、あらかじめ知事に協議するものとする。

- (4) 知事は、(1) の承認又は(3) の同意をしようとするときは、公平性を確保するため、必要に応じて関係部局で構成する検討会等により事業計画を審査するものとする。

- (5) 市町村長は、成果目標の達成に資する場合には、本対策の範囲内で、市町村計画の

取組内容等を変更することができるものとする。

ただし、成果目標を変更する場合、事業を新設又は廃止する場合、事業実施主体を変更する場合、特認団体が実施する事業内容を変更する場合及び地域提案の事業内容を変更する場合にあっては、１及び（１）に準じた手続きを行い、（３）に準じて同意を得るものとする。

（６）本庁直轄事業の重要な変更の手続きは、１及び（１）に準じて行うものとする。

（７）（６）に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。

ア 事業の中止又は廃止

イ 事業実施主体の変更

ウ 共同利用施設の設置場所の変更

エ 事業実施主体における事業費の３０％を超える増減

オ 特認団体が実施する事業の内容の変更

カ 地域提案の事業の内容の変更

３ 事業完了確認等

（１）事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに市町村長又は知事（本庁直轄事業の場合に限る。）に別記１別紙様式５号により事業完了の届出をするものとし、市町村長は事業完了確認を行ったうえで広域振興局長に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、広域振興局長に届出をするものとする。

（２）広域振興局長は、（１）の届出があったときは市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに別記１別紙様式６号に基づき事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。

なお、本庁直轄事業にあっては知事が事業完了確認を行うものとする。

第５ 対策の実施期間

強い農業要綱別表１のⅠ、Ⅱ及びⅢ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡのメニュー欄に定める整備事業の実施期間は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の３、別記２のⅠの第１の３及び別記３のⅡの第２の５並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第４に定めるところによるものとする。

第６ 県の助成措置

１ 県は、毎年度、予算の範囲内において、成果目標の高さ及び妥当性等に応じ、本対策

の実施、指導等に必要な経費について、別に定めるところにより交付金又は補助金を交付するものとする。

- 2 県は、市町村に交付した交付金に不用額が生じることが明らかになった時は、交付金の一部又は全部を減額し、若しくは市町村長等に対し、すでに交付された交付金の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

第7 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体は、本対策の実施年度から目標年度までの間、別に定めるところにより、毎年度、当該年度における事業実施状況を作成し、翌年度の5月末までに別記1別紙様式7号により知事（本庁直轄事業の場合に限る。）又は市町村長に報告するものとする。
- 2 市町村長は、1により提出された事業実施状況の報告及び自らが事業実施主体となった事業実施状況の内容を踏まえ、別に定めるところにより市町村事業実施状況報告を作成し、各事業実施主体（市町村を含む。）が作成した事業実施状況の報告を添付のうえ広域振興局長に報告するものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ知事に報告するものとする。

- 3 知事（本庁直轄事業の場合に限る。）又は市町村長は、1の事業実施主体からの事業実施状況の報告を受けた場合には、その内容について点検し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断した場合等は、当該事業実施主体に対して適切な措置を講ずるものとする。
- 4 広域振興局長は、2の市町村からの事業実施状況の報告を受けた場合には、その内容について点検し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断した場合等は、当該事業実施主体に対して適切な措置を講ずるものとする。

第8 対策の評価

事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。

- 1 事業実施主体は、事業実施計画の目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を別記1別紙様式8号により知事（本庁直轄事業の場合に限る。）又は市町村長に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。

なお、次に掲げる事業の場合は、中間的な評価を以下の時期に実施するものとする。

- (1) 強い農業要綱別表 1 の I のメニュー欄の 1 の (1) のアの (ウ) のうち茶の優良品種系統等への改植の場合及びエの畜産物産地基幹施設整備のうち (ウ) から (オ) までは、事業実施年度から 4 年度目
- (2) 強い農業要綱別表 1 の I のメニュー欄の 1 の (1) のアの (ウ) のうち果樹の優良品種系統等への改植・高接の場合は、事業実施年度から 5 年度目
- 2 知事、広域振興局長及び市町村長は、1 の事業実施主体等からの報告を受けた場合には、その内容を点検評価し、事業実施計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されていない場合には、当該事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導し、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況の報告をさせるものとする。
- 3 市町村長は、市町村計画のうち推進事業に係る部分について、事業実施の翌年度において、別に定めるところにより市町村計画に定められた成果目標の達成状況について評価を行い、その結果を別記 1 別紙様式 8 号により広域振興局長に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。
- 4 知事は、1 の評価結果を受けて、次年度の適正な対策の執行及び交付金又は補助金の配分に反映させるものとする。
- 5 事業評価を行った事業実施主体、市町村長及び知事は、原則として事業評価を行った年度に、その結果を公表するものとする。なお、強い農業要綱別表 1 の I の事業について、知事は、点検評価の結果後、成果目標が達成されていない状態が続いている場合は、当該事業実施主体が次年度以降の同一の品目・地区において施設整備する場合、厳格な審査を行うものとする。
- 6 県は、本対策の効果的な実施に資するため、対策の実施効果等必要な事項に関する調査を行うことがある。

第9 指導推進等

1 推進指導体制等

知事は、本対策の効果的かつ適正な推進を図るため、市町村及び農業団体等関係機関との密接な連携による推進体制の整備を図り、本対策の実施についての推進指導に当たるものとする。

2 対策の適正な執行の確保

県は、本対策の適正な執行を確保するため、実施手続等について、本対策の関係部局以外の者の意見を聴取し、その意見を本対策の運用に反映させるものとする。

第10 管理運営

1 事業実施主体は、本対策により補助を受けて整備した施設等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

2 県及び市町村は、本対策の適正な推進が図られるよう、事業実施主体の長（管理を委託している場合は管理主体の長。）に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、知事及び市町村長は、関係書類の整備、施設等の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

3 知事は施設等の利用状況等について、必要に応じて報告を求め、調査を行う場合がある。

第11 他の施策等との関連

本対策の実施に当たっては、次に掲げる施策等との関連及び活用に配慮するものとする。

- (1) 水田農業構造改革対策に基づく施策
- (2) 野菜の構造改革対策に基づく施策
- (3) 果樹産地構造改革の推進に関する施策
- (4) 花き産業の振興に関する施策
- (5) 農業技術の開発普及及び農業機械の効率的利用に関する施策
- (6) 農畜産物の需給の調整のための施策
- (7) 環境保全型農業（有機農業を除く。）の推進に関する施策
- (8) 株式会社日本政策金融公庫資金など農業金融に関する施策
- (9) 男女共同参画社会の形成に関する施策
- (10) 食品の流通部門の構造改善を促進するための施策
- (11) 軽種馬経営と他の農業部門との複合化又は他の農業部門への転換に関する施策
- (12) 耕作放棄地解消対策の推進に関する施策
- (13) 農林水産物・食品の輸出促進対策に関する施策
- (14) スマート農業の推進に関する施策
- (15) 農福連携の推進に関する施策
- (16) 有機農業の推進に関する施策

- (17) 土づくりの推進に関する施策
- (18) みどりの食料システム戦略に関する施策
- (19) 人材育成の推進に関する施策

第12 委任

本対策の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによるものとする。

別記2 岩手県園芸産地における事業継続強化対策

第1 趣旨

園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて、複数農業者による事業継続計画の策定や事業継続計画の実行に必要な体制整備及び事業継続計画の実践に必要な取組を支援する。

第2 事業の内容

県が策定した「園芸産地における事業継続推進計画」（以下「県推進計画」という。）に基づき、非常時の対応能力向上に向けて行われる次に掲げる取組を支援するものであり、事業実施主体及び取組主体、補助要件及び補助率は、それぞれ園芸産地要綱別表のとおりとし、補助対象経費は「園芸産地における事業継続強化対策実施要領」（令和3年1月29日付け2生産第1828号農林水産省生産局長通知。以下「園芸産地実施要領」という。）別表のとおりとする。

- 1 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備
- 2 園芸産地における事業継続計画の実践
 - (1) 自力施工等の技能習得、災害復旧の実証
 - (2) 既存ハウスの補強等の被害防止対策

第3 事業実施期間

令和7年度末までとする。

第4 目標年度及び事業の成果目標

- 1 本事業の目標年度は、令和7年度とする。
- 2 取組主体は、非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスの面積を成果目標指標として設定し、目標年度までに、すべての面積について、県推進計画に基づき、園芸産地の非常時の対応能力向上の取組を実施することとする。

第5 事業実施手続

1 事業実施計画の作成等

- (1) 取組主体（市町村を除く）は、別記2様式第1号により産地事業計画（以下「産地計画」という。）を作成し、別記2様式第2号により市町村を経由し所管する広域振興局長に提出するものとする。

ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は産地計画について市町村を経由せずに広域振興局長又は知事（以下「知事等」という。）に提出することができるものとする。

- (2) 産地計画については、年度ごとに作成するものとし、事業実施期間中、毎年度、当該計画について（1）の手続きを行うものとする。

2 事業実施計画の承認等

- (1) 知事等は、1により提出された産地計画の補助要件、成果目標、採択基準等を審査し、適切と認められる場合は承認し、別記2様式第3号により市町村を経由し取組主体へ通知するものとする。
- (2) 広域振興局長は、(1)により承認を行おうとするときは、あらかじめ別記2様式第4号により、知事に協議するものとする。
- (3) 取組主体は、承認を受けた産地計画について、次に定める重要な変更を行おうとする場合には、1の(1)及び2に準じて行うものとする。
 - ア 経費の配分の変更
 - イ 事業の中止又は廃止
 - ウ 取組主体の変更
 - エ 事業費の30%を超える増又は交付金の増
 - オ 事業費又は交付金の30%を超える減

3 計画の事前承認

取組主体は、事業年度開始前においても1の(1)に準じて産地計画を作成し、知事等に提出することができる。この場合において、知事等は、2に準じて当該計画を承認するものとし、承認を受けた産地計画は、当該計画の重要な変更のない限り、2に基づく承認を受けたものとして取り扱うこととする。

4 事業の着工等

- (1) 取組主体は、交付金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の交付の決定（以下「交付決定」という。）後に着工又は着手（以下「着工等」という。）を行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情がある場合にあっては、事業の内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となったときに限り、取組主体は、交付決定前であっても事業に着手することができる。この場合においては、取組主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。
- (2) (1)のただし書きにより交付決定前に事業の着工等を行う場合にあっては、取組主体はあらかじめ知事等の適正な指導を受けた上で、交付決定前着手届を園芸産地実施要領別記様式第3号により提出するものとする。この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して知事等に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は、市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。
- (3) (2)の場合において、取組主体は、岩手県強い農業づくり交付金交付要綱（平成27年3月31日付け農園第510号農林水産部長通知。以下「県交付要綱」という。）別表第2による申請書の備考欄に着工（着手）年月日及び交付決定前着工（着手）届の文書番号を記載するものとする。

- (4) 広域振興局長は、取組主体から(2)による交付決定前着工(着手)届の提出があった場合には、知事にその写しを提出するものとする。

5 事業完了確認等

- (1) 取組主体の長は、事業が完了したときは、知事等に速やかに別記2様式第5号により事業完了の届出を提出するものとする。

この場合において、取組主体(市町村を除く。)にあつては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

- (2) 知事等は、(1)の届出があったときは取組主体の長の命じる者の立会いのもとに別記2様式第6号に基づき事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。

第6 事業実施状況の報告

取組主体は、別記2様式第7号により、産地計画の事業の実施状況を事業実施年度の翌年度の7月末日までに知事等に報告するものとする。

この場合において、取組主体(市町村を除く。)にあつては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ8月15日までに知事に報告するものとする。

第7 事業の評価

取組主体は、目標年度の翌年度において、産地における成果目標の達成状況について別記2様式第8号により産地自己評価シートを作成し、「園芸産地における事業継続計画」と併せて、目標年度の翌年度の7月末までに、知事等に報告するものとする。

この場合において、取組主体(市町村を除く。)にあつては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ8月15日までに知事に報告するものとする。

第8 管理運営

1 管理運営

本事業により交付金を受けて購入した機械設備のうち1件当たりの所得金額が50万円以上のものについては、耐用年数が経過するまでは、取組主体又は助成対象者による

善良なる管理者の注意義務をもって当該機械設備を管理するとともに、当該機械設備を別の者に使用させる場合には、事前に知事等を経由し東北農政局長の承認を受けることとする。非常用電源を導入する場合にあっては、取組主体又は助成対象者は、管理利用規程及び管理台帳を整備し、それに基づく確実な管理運営を実施するものとする。

また、取組主体又は助成対象者は、本事業により交付金を受けて補強したハウス及び導入した機械設備を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

2 指導監督

知事等は、本事業の適正な推進が図られるよう、取組主体に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

第9 事業費の低減

取組主体は、本事業の実施に当たり、効率的な運営に努め、過剰な資材や機械設備等の導入を排除し、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

第10 県の助成措置

- 1 県は、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について交付金を交付するものとする。
- 2 県は、取組主体に交付した交付金に不用額が生じることが明らかになったときは、交付金の一部若しくは全部を減額し、又は既に交付された交付金の一部若しくは全部の返還を求めることができるものとする。

本事業を活用して補強したハウス及び導入した機械設備が産地計画に従って適正かつ効率的に利用されないと判断される場合であって、そのことに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められるときについても同様とする。

第11 委任

本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。

別記3 岩手県麦・大豆生産技術向上事業

第1 趣旨

麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築を図るため、麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入を支援する。

第2 事業の内容

事業メニュー、事業実施主体、採択要件、補助対象経費、補助率、対象となる作物の範囲、事業の成果目標、機械等の導入等に係る留意事項、実施基準、管理運用等は、麦・大豆要綱及び「麦・大豆生産技術向上事業実施要領」（令和4年12月12日付け4農産第3475号農林水産省農産局長通知。以下「麦・大豆実施要領」という。）によるものとする。

第3 事業実施手続

1 事業計画の作成

(1) 事業実施主体（市町村を除く）は、別記3様式第1号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、市町村長に提出する。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。

(2) 市町村長は、(1)に基づき事業計画の提出があった場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記3様式第2号により広域振興局長に提出するものとする。

2 事業計画の承認

(1) 広域振興局長は、1により提出された事業計画の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記3様式第3号により、市町村長に通知するものとする。

(2) 広域振興局長は、(1)の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記3様式第4号により、知事に協議するものとする。

(3) 市町村長は、(1)の承認を受けた場合は、事業計画を承認し、別記3様式第5号により、事業実施主体に通知するものとする。

(4) 事業計画の重要な変更の手続は、1、(1)、(2)及び(3)に準じて行うものとする。

(5) (4)に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。

ア 事業の中止又は廃止

イ 事業実施主体の変更

ウ 事業実施主体ごとの事業費の30%を超える増又は交付金の増

エ 事業実施主体ごとの事業費又は交付金の30%を超える減

オ 事業メニュー1から4までの相互間における交付金の30%を超える増減

カ 成果目標の変更

3 事業の着手

- (1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、事業実施主体が交付決定前に事業に着手する場合にあっては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を麦・大豆実施要領別記様式第3号により作成し、広域振興局長に提出するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村を除く）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。

- (2) 交付決定前に事業に着手する場合にあっては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となってから着手するものとする。
- (3) 交付決定前に事業に着手する場合は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。
- (4) 広域振興局長は、事業実施主体から（1）による交付決定前着手届の提出があった場合には、知事にその写しを提出するものとする。

4 事業完了確認等

- (1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記3様式第6号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。

- (2) 市町村長は、（1）の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記3様式第6号により、事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。
- (3) 広域振興局長は、（2）の届け出があったときは、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記3様式第7号－1又は別記3様式第7号－2により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。

第4 事業実施状況報告及び事業の評価

1 事業実施状況の報告

- (1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記3様式第8号により作成し、報告に係る年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、報告に係る年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。

- (2) 市町村長は、（1）の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3様式第9号により作成し、同年度の7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。
- (3) 広域振興局長は、市町村長から（2）の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3別紙様式10号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。

2 事業の評価

- (1) 事業実施主体は、事業評価シートを別記3別紙様式11号により作成し、目標年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、目標年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。

(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式12号により作成し、同年度7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。

(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式13号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。

3 改善計画

事業実施主体は、麦・大豆実施要領第11の5に規定される改善計画を、別に定める期日までに、麦・大豆実施要領別記様式第8号により、市町村及び広域振興局を経由して通じて知事に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、広域振興局を経由して知事に提出するものとする。

別記 4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

第 1 趣旨

生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。

第 2 目的

補助金は、第 1 の趣旨を踏まえ、次の各号に掲げる事業（以下「補助事業」という。）に要する経費を交付するものとする。

（1）共同利用施設の再編集約・合理化

第 3 事業の内容

本事業の事業内容、取組主体、採択要件及び補助率については「新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱」（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）別表 1 に掲げるによるものとする。

このほか、補助事業は再編新事業要綱別記 1 に定める基準を満たしていなければならないものとする。

取組主体は、補助事業を実施するに当たっては、過剰とみられるような共同利用施設の整備を排除するなど、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

第 4 事業実施の手続き

1 取組実施計画の作成及び提出

（1）取組主体は、別記 4 様式第 1 号により取組実施計画書（以下「取組計画」という。）を作成し、別記 4 様式第 2 号により市町村を経由し、所管する広域振興局長へ提出するものとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等、広域的な取組を行う場合やその他やむを得ない事情があると知事が特に認める場合にあっては、市町村を経由せずに広域振興局長又は知事（以下「知事等」という。）に提出することができるものとする。

（2）（1）の場合において、事業実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶときは、取組主体は、主たる市町村以外の関係する市町村に取組実施計画の写しを提出するものとする。

（3）市町村は、（2）に基づき本事業に係る取組計画の提出があった場合は、取組主体が作成した取組実施計画について必要な指導及び調整を行い、知事に提出するものとする。

（4）市町村が取組主体となる場合には、市町村は取組計画を作成し、知事に提出するものとする。

2 事業計画の承認

（1）知事等は、1 により提出された事業計画の内容が妥当であると見込まれる場合は、承認し、別記 4 様式第 3 号により市町村を経由し取組主体へ通知するものとする。

（2）広域振興局長は、（1）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記 4 様式第 4

号により知事に協議するものとする。

(3) 取組計画の重要な変更の手続は、1、(1)、(2) 及び (3) に準じて行うものとする。

(4) (3) に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。

ア 再編新事業要綱別表 2 の経費の欄に掲げる 1 及び 2 の相互間における経費の増減

イ 補助率が異なる経費ごとの相互間における経費の増減

ウ 取組主体の名称の変更

エ 事業の中止又は廃止

オ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費の 30%を超える増又は交付金の増

カ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費又は交付金の 30%を超える減

3 事業の着手

(1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、取組主体が交付決定前に事業に着手する場合にあっては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、再編新事業要綱別紙様式第 5 号により、作成した交付決定前着手届を広域振興局長に提出するものとする。

この場合において、取組主体（市町村を除く）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。

(2) 交付決定前に事業に着手する場合にあっては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となってから着手するものとする。この場合において、取組主体は、交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失について、自己の責に帰することを了知の上で行うものとする。

(3) 広域振興局長は、取組主体から (1) による交付決定前着手届の提出があった場合には、知事にその写しを提出するものとする。

4 事業完了確認等

(1) 取組主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記 4 様式第 5 号により事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。

ただし、市町村が取組主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。

(2) 市町村長は、(1) の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記 4 様式第 6 号により事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。

(3) 広域振興局長は、(2) の届け出があったときは、市町村長及び取組主体の長の命じる者の立会のもとに、別記 4 様式第 7 号により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。

なお、本庁直轄事業にあっては知事が事業完了確認を行うものとする。

第 5 再編集約・合理化計画の作成等

取組主体は、再編新事業要綱別記 1 第 5 の 1 の趣旨に沿った上で、再編新事業要綱別

紙様式第6号により再編計画を作成することとする。なお、再編計画については事業実施期間の3年以内の計画を含むものとし、目標年度までの利用に関する計画についてもあわせて記載することとする。

再編計画の作成に当たっては、市町村や農業者の組織する団体その他関係者等と十分な調整及び協議を行った上で作成するものとする。

第6 修繕・更新に係る積立計画の策定

取組主体は、施設の修繕及び更新に当たって、再編新事業要綱別記1第6の1の趣旨に沿った上で、再編新事業要綱別紙様式第7号により施設の修繕・更新に係る積立計画を策定するものとする。なお、取組主体で独自に作成している計画がある場合は、本計画に代えることができることとする。

その他留意事項は、再編新事業要綱別記1第6のとおりとする。

第7 目標年度

成果目標の目標年度は、事業実施年度（複数年度にわたって実施する事業にあっては事業完了年度とする。以下同じ。）の翌々年度とする。

ただし、再編新事業要綱別表1のメニューの欄の1のセの農業廃棄物処理施設の整備等については、事業実施年度から3年以内とする。

第8 事業実施状況の報告

取組主体は、別記4様式第7号により、取組計画の事業の実施状況を本事業の開始年度から目標年度までの間、毎年度の7月末までに知事等に報告するものとする。

この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ8月15日までに知事に報告するものとする。

第9 事業の評価

取組主体は、目標年度の翌年度に、取組計画に定められた目標年度における成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、目標年度の翌年度の7月末までに、別記4様式第8号により第6の取組主体実施報告と併せて取組主体事業評価報告を知事等に報告するものとする。その際、第5の規定により作成した再編計画及び第6の規定により作成した積立計画の取組状況についても、再編新事業要綱別記1の別紙様式第6号及び別紙様式第7号により併せて報告するものとする。

この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ 8 月 15 日までに知事に報告するものとする。

第 10 指導等

- 1 知事等は、取組主体がその整備する施設を適切に労働安全・衛生管理できる者であるとともに、最適な流通形態に対応していることを確認するものとする。さらには、第 8 及び第 9 の点検評価を実施した結果、本事業において導入した施設等が当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用されていないと判断される以下の（１）及び（２）の場合にあっては、当該取組主体に対し、必要な改善措置を指導するものとする。なお、改善措置については、別記 4 様式第 9 号により改善計画を作成させるとともに、改善計画の達成が見込まれるまでの間、改善状況の報告をさせ、強力に指導するものとする。

（１）施設の利用率が 70%未満の状況が 3 年間継続している場合、また農産物処理加工施設において、収支率が 80%未満の状況が 3 年間継続している場合

（２）国内産糖・国内産いもでん粉工場再編集約の取組においては、事業により整備した施設の処理数量又は処理経費が当初の取組実施計画に対し、80%未満の状況が 3 年間継続している場合

2 適正な執行の確保

知事等は、本事業の適正な執行を確保するため、実施手続等について、別に定めるところにより、第三者の意見を聴取し、その意見を本事業の運用に反映させるものとする。ただし、他の方法により本事業の適正な執行が確保される場合は、この限りではない。

第 11 留意事項

1 不正行為等に対する措置

（１）県知事は、取組主体の代表者、役員、職員等が、本事業の実施に関連して不正な行為をし、又はその疑いがある場合においては、取組主体に対して当該不正な行為等に関する真相及び発生原因の解明並びに再発防止のための是正措置等、適切な措置を講ずるよう求めるものとする。

（２）知事は、（１）の規定に該当する取組主体が新たに本事業の実施を要望する場合、取組主体から報告を受けた当該不正行為等の真相及び発生原因、取組主体において講じられた再発防止のための是正措置等の報告内容が、本事業の適正な執行を確保する上で不十分であると認められるときは、当該事業を行わないものとする。

2 管理運営

（１）管理運営

取組主体は、本事業により整備した施設を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

（２）管理委託

施設の管理は、原則として、取組主体が行うものとする。

ただし、取組主体が施設の管理運営を直接行い難しい場合には、原則として、実施地域に係る団体であって、都道府県知事が適当と認める者に、整備目的が確保される場合に限り、管理運営をさせることができるものとする。

(3) 指導監督

知事等は、本事業の適正な推進が図られるよう、取組主体の長（管理を委託している場合は管理主体の長）に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、知事は、関係書類の整備、施設の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

(4) 補助金の経理の適正化

本事業に係る補助金の経理は、「都道府県の事務費に対する補助金の経理の適正化について」（平成7年11月20日付け7経第1741号農林水産事務次官依命通知）により厳正に行うものとする。

(5) 事業名等の表示

本事業により整備した施設には、本事業名等を表示するものとする。

第12 その他配慮すべき事項

その他配慮すべき事項は、再編新事業要綱別記1第13のとおりとする。

第13 委任

本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。

別記 1 別紙様式 1 号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様

(本庁直轄事業の場合は岩手県知事)

事業実施主体の長 氏 名

年度強い農業づくり交付金事業実施計画（変更）承認申請について
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 1 第
4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて計画（変更）承認を申請します。

注 1 関係書類として、事業実施計画書を添付すること。

2 特認団体の協議がある場合は、強い農業要綱に定める特認団体協議書を添付すること。

3 計画変更承認申請については、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分
を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記1 別紙様式2号

第 号
年 月 日

事業実施主体の長 様

市 町 村 長 氏 名
(本庁直轄事業の場合は岩手県知事)

年度強い農業づくり交付金事業実施計画(変更)の承認について
年 月 日付け 第 号で申請のあった事業実施計画(変更)については、これを承認します。
記

承認した地区

政策目的	メニュー	地区名	事業実施主体	事業費	補助金

注 記以下は、必要に応じて適宜、加除して差し支えない。

別記1 別紙様式3号

第 号
年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

年度強い農業づくり交付金事業実施計画（変更）の承認について（報告）
年 月 日付け 第 号で同意のあった事業実施計画について、下記のとおり承認したので報告します。

記

市町村名	政策目的	メニュー	事業実施主体名	承認年月日・文書番号

注1 承認通知の写しを添付すること。

2 広域振興局長が知事に報告する場合は、本書及び承認通知の写しを添付すること。

別記 1 別紙様式 4 号

第 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は岩手県知事)

市 町 村 長 氏 名
(又は振興局長)

年度強い農業づくり交付金事業実施計画（変更）の協議について
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 1 第
4 の 2 の（3）の規定に基づき、関係書類を添えて承認（変更）の可否を協議します。

- 注 1 市町村長が広域振興局長へ提出する場合は、関係書類として市町村事業実施計画書 1 部、
各事業実施主体の事業実施計画書 2 部（広域振興局 1 部、本庁担当課 1 部）を添付すること。
- 2 様式中、（ ）内は、広域振興局長から知事へ協議する場合の様式である。
- 3 特認団体の協議がある場合は、事業実施計画書に強い農業要綱別記 1 別紙様式 3 号の特認
団体協議書を添付すること。
- 4 計画変更協議については、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二
段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記1 別紙様式5号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様

(本庁直轄事業の場合は岩手県知事)

事業実施主体の長 氏 名

年度強い農業づくり交付金事業完了届

年 月 日付け 第 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したので届出します。

記

地 区 名	
事業実施主体名	
政 策 目 的	
メ ニ ュ ー	
事 業 量	
事 業 費	
施 行 方 法	
着 工 年 月 日	
完 了 年 月 日	

注 記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。

別記1別紙様式6号ー1（整備事業の場合）

年度強い農業づくり交付金事業完了確認調書

政 策 目 的								
地 区 名								
事業実施主体名								
市 町 村								
事業実施場所								
補 助 事 業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	市町村の 交付決定 年 月 日
			交付金	県費	市町村費	計		
	申 請							
	変 更							
	精 算							
自己負担内訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円						
事業実施の状況		入札年月日						
		着工年月日						
		完了年月日						
施 行 の 方 法		直営 請負（一般競争入札・指名競争入札・随意契約） 委託 代行						
契 約 年 月 日								
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市町村から事業実施主体への		指 令	年 月 日					
		(契約)	金 額					
補助金交付状況		交 付	年 月 日					
			金 額					

市町村の事業実				年 月 日	職 氏名			
施主体に対する		中 間 検 査		年 月 日				
実施状況調査		完 了 確 認 検 査		年 月 日				
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況								
項 目		有		無	項 目		有	
		良好	不良				良好	不良
文 書	県（地方振興局）→市町村				竣 工 届			
	市町村→事業実施主体				請 求 書			
議 事 録（事業の議決）					領 収 書			
収 入 支 出 関 係 帳 簿					機 械 等 の 納 品 書			
預 金 通 帳					検 収 書			
入 札 て ん 末 書					固 定 資 産 台 帳			
工 事 又 は 売 買 契 約 書					工 事 日 誌（野帳含）			
出来高明細書（出来高設計書）					運営、管理、利用等の規定・写真			
農業施設等補助事業に係る安全構造確認書 ^{注2}								
	事業の内容 区分	工種又は施設 区分等	構造・形式等		規格・能 力	事業量	事業費	支 払 年 月 日 （ 支 払 金 額 ）
確 認 し た 事 業 内 容								（ 円 ）
	計							
確 認 結 果 及 び 指 摘 事 項								

注1 必要に応じて修正して使用することができるものとする。

2 岩手県農業用施設等安全構造指針（平成28年9月6日付け農園第214号岩手県農林水産部長通知）
に規程される農業施設等補助事業に係る安全構造確認書を確認するもの。

別記1別紙様式6号ー2（推進事業の場合）

年度強い農業づくり交付金事業完了確認調書

政 策 目 的								
地 区 名								
事業実施主体名								
市 町 村								
補 助 事 業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	市 町 村 の 交 付 決 定 年 月 日
			交付金	県費	市町村費	計		
	申 請							
	変 更							
	精 算							
自己負担内訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円						
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市町村から事業実施主体への 補助金交付状況		指 令 (契約)	年 月 日					
			金 額					
		交 付	年 月 日					
			金 額					
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況								
項 目		有		無	項 目	有		無
		良好	不良			良好	不良	
文 書	県（地方振興局）→市町村				預 金 通 帳			
	市町村→事業実施主体				請 求 書			
議 事 録（事業の議決）					領 収 書			
規約、運営、管理、利用等の規定					物品等の納品書・検収書			
収 入 支 出 関 係 帳 簿					検 収 書			

確認した事業の内容	行事等開催状況				物品等（諸経費含む）購入、支払い状況							
	<div>会議、研修会 視察、調査等</div>											
	月	日	場	所	内	容	募集人員	物品等名	数量等名	金	額	支払月日
	計				回	人						
確認結果及び指摘事項												

注 必要に応じて修正して使用することができるものとする。

別記 1 別紙様式 7 号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様
(本庁直轄事業の場合は岩手県知事)
(又は広域振興局長)

事業実施主体の長 氏 名
(又は市町村長)

強い農業づくり交付金の事業実施状況報告 (年度)
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領 (平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号) 別
記 1 第 7 の規定により別添のとおり報告します。

- 注 1 関係書類として別に定める報告書を添付すること。
- 2 様式中、最下段の () 内は、市町村長が広域振興局長に提出する場合の様式である。
- 3 広域振興局長が知事に報告する場合には、本様式に準じて報告するものとする。

別記 1 別紙様式 8 号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様
(本庁直轄事業の場合は岩手県知事)
(又は広域振興局長)

事業実施主体の長 氏 名
(又は市町村長)

強い農業づくり交付金の評価報告 (年度)

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領 (平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号) 別記 1 第 8 の規定により別添のとおり報告します。

注 1 関係書類として別に定める様式を添付すること。

2 様式中、最下段の () 内は、市町村長が広域振興局長に提出する場合の様式である。

3 広域振興局長が知事に報告する場合には、本様式に準じて報告するものとする。

別記2様式第1号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化
対策）産地事業計画の（変更）承認申請について
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成17年4月22日付け農園第47号）別
記2第5の1の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

※ 園芸産地実施要領別記様式1号別添、別記様式第1号別添（別紙1）、別記様式第1号
別添（別紙2）、参考様式1～5を添付すること。

別記2様式第2号

番 号
年 月 日

市町村長 様

取組主体名

代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化
対策）産地事業計画の（変更）承認申請について

このことについて、別添のとおり提出しますので、 広域振興局長へ提出くださるよう
お願いします。

別記2様式第3号

番 号
年 月 日

取組主体名

代表者名 様

広域振興局長
(又は岩手県知事)

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化
対策）産地事業計画の（変更）承認について

年 月 日付け 第 号で申請のあった産地事業計画について、岩手県強い農業づくり
交付金事業実施要領別記2第5の2の（1）の規程に基づき承認します。

別記 2 様式第 4 号

番 号
年 月 日

岩手県知事 様

広域振興局長

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化
対策）産地事業計画の（変更）承認に係る協議について

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 2 第 5 の 2 の（2）の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。

別記2様式第5号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化
対策）事業完了届
年 月 日付け 第 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したので
届け出ます。

記

地 域 名	
取 組 主 体 名	
取 組 内 容	
事 業 量	
事 業 費	
施 行 方 法	
着 工 年 月 日	
完 了 年 月 日	

注 記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。

別記2様式第6号

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化対策）
完了確認調書

取 組 内 容								
地 区 名								
取 組 主 体 名								
市 町 村								
事業実施場所								
補 助 事 業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	県 の 交 付 決 定 年 月 日
			交 付 金	県 費	市 町 村 費	計		
	申 請							
	変 更							
	精 算							
自己負担内訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円						
事 業 実 施 の 状 況		入札年月日						
		着工年月日						
		完了年月日						
施 行 の 方 法		直営 請負（一般競争入札・指名競争入札・随意契約） 委託 代行						
契 約 年 月 日								
市町村の補助 金予算計上の 状 況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市町村等から 取組主体への 補助金交付状 況		指 令	年 月 日					
		（ 契 約 ）	金 額					
		交 付	年 月 日					
			金 額					

市町村の事業実			年 月 日	職 氏名				
施主体に対する		中 間 検 査	年 月 日					
実施状況調査		完了確認検査	年 月 日					
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況								
項 目		有		無	項 目		有	
		良好	不良				良好	不良
文 書	県(振興局)→事業実施主体				請 求 書			
	市町村→事業実施主体				領 収 書			
議 事 録 (事 業 の 議 決)					引 渡 書			
収 入 支 出 関 係 帳 簿					機 械 等 の 納 品 書			
預 金 通 帳					検 収 書			
入 札 て ん 末 書					固 定 資 産 台 帳			
工 事 又 は 売 買 契 約 書					工 事 日 誌 (野 帳 含)			
出来高明細書(出来高設計書)					工 事 写 真			
竣 工 届					運営、管理、利用等の規定			
	事 業 の 内 容 区 分	工 種 又 は 施 設 区 分 等	構 造 ・ 形 式 等	規 格 ・ 能 力	事 業 量	事 業 費	支 払 年 月 日 (支 払 金 額)	
確 認 し た 事 業 内 容							(円)	
	計							
確 認 結 果 及 び 指 摘 事 項								

注 必要に応じて修正して使用することができるものとする。

別記2様式第7号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化
対策）事業実施状況報告書（産地事業計画）
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記2第6の規定に基づき、別添のとおり報告します。

※ 園芸産地実施要領別記様式第4号別添、別紙、「園芸産地における事業継続計画」を添付すること。

別記2様式第8号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県園芸産地における事業継続強化
対策）事業評価報告書（産地事業計画）
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記2第7の規定に基づき、別添のとおり報告
します。

※ 園芸産地実施要領別記様式第6号別添、別紙、「園芸産地における事業継続計画」を添
付すること。

別記3様式第1号

番 号
年 月 日

市町村長 様
(広域振興局長)

事業実施主体名
所 在 地
代表者氏名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の
事業実施計画の（変更）承認申請について
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成17年4月22日付け農園第47号）別
記3第3の1の(1)の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

- ☐ 1 生産性向上の推進
- ☐ 2 新たな営農技術等の導入
- ☐ 3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等
- ☐ 4 市町村による生産性向上の取組

- ※ 該当するメニューについて、チェックを入れること
- ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。
- ※ 麦・大豆実施要領別記様式第1号別添を添付すること。
(市町村が事業実施主体になる場合にあっては、麦・大豆実施要領別記様式第2号別添
の様式を準用すること)

別記3様式第2号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の
事業実施計画の（変更）承認申請について

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成17年4月22日付け農園第47号）別
記3第3の1の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

- ☐ 1 生産性向上の推進
- ☐ 2 新たな営農技術等の導入
- ☐ 3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等
- ☐ 4 市町村による生産性向上の取組

※ 該当するメニューについて、チェックを入れること

※ 麦・大豆実施要領別記様式第1号別添を添付すること。

別記 3 様式第 3 号

番 号
年 月 日

市町村長 様

広域振興局長

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の
事業実施計画の（変更）承認について

年 月 日付け 号で申請のあった事業実施計画について、岩手県強い農業づくり交
付金事業実施要領別記 3 第 3 の 2 の（1）の規定に基づき、（変更）承認したので通知し
ます。

別記 3 様式第 4 号

番 号
年 月 日

岩手県知事 様

広域振興局長

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の
事業実施計画の（変更）承認に係る協議について

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 3 第 3 の 2 の（2）の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。

※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。

別記 3 様式第 5 号

番 号

年 月 日

事業実施主体の長 様

市町村長 氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業実施計画の（変更）承認について

年 月 日付け 号で申請のあった事業実施計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 3 第 3 の 2 の（3）の規定に基づき、承認したので通知します。

別記3様式第6号

番 号
年 月 日

市町村長 様
(広域振興局長)

事業実施主体の長 氏 名
(市町村長)

岩手県強い農業づくり交付金 (年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業)
完了届
年 月 日付け 第 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したの
で届け出ます。

記

地 域 名	
事業実施主体名	
取 組 内 容	
事業 量	
事業 費	
施 行 方 法	
着 工 年 月 日	
完 了 年 月 日	

注 記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。

※ 様式中、最下段の()内は、市町村長が広域振興局長に提出する場合の様式である。

別記3様式第7号－1（施設導入）

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）

完了確認調書

取 組 内 容								
地 区 名								
事業実施主体名								
市 町 村								
事業実施場所								
補 助 事 業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	県 の 交付決定 年 月 日
			交 付 金	県 費	市 町 村 費	計		
	申 請							
	変 更							
	精 算							
自己負担内訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円						
事業実施の 状 況		入札年月日						
		着工年月日						
		完了年月日						
施 行 の 方 法		直営 請負（一般競争入札・指名競争入札・随意契約） 委託 代行						
契 約 年 月 日								
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市町村等から事業実施主体への 補助金交付状況		指 令 （契約）	年 月 日					
			金 額					
		交 付	年 月 日					
			金 額					

市町村の事業実			年 月 日		職 氏名			
施主体に対する		中 間 検 査	年 月 日					
実施状況調査		完了確認検査	年 月 日					
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況								
項 目		有		無	項 目	有		無
		良好	不良			良好	不良	
文 書	県(振興局)→事業実施主体				請 求 書			
	市町村→事業実施主体				領 収 書			
議 事 録 (事 業 の 議 決)					引 渡 書			
収 入 支 出 関 係 帳 簿					機 械 等 の 納 品 書			
預 金 通 帳					検 収 書			
入 札 て ん 末 書					固 定 資 産 台 帳			
工 事 又 は 売 買 契 約 書					工 事 日 誌 (野 帳 含)			
出来高明細書(出来高設計書)					工 事 写 真			
竣 工 届					運営、管理、利用等の規定			
	事 業 の 内 容区分	工種又は施 設区分等	構造・形式等	規格・能力	事業量	事業費	支 払 年 月 日 (支 払 金 額)	
確 認 し た 事 業 内 容							(円)	
	計							
確 認 結 果 及 び 指 摘 事 項								

注 必要に応じて修正して使用することができるものとする。

別記3様式第7号-2（機械導入等）

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）

完了確認調書

取 組 内 容									
地 区 名									
事業実施主体名									
市 町 村									
事業実施場所									
補助事業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	市 町 村 の 交 付 決 定 年 月 日	
	交付金		県費	市町村費	計				
	申 請								
	変 更								
	精 算								
自 己 負 担 内 訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円							
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円							
市 町 村 から 事 業実施主体への 補助金交付状況		指 令 （ 契 約 ）	年 月 日						
			金 額						
		交 付	年 月 日						
			金 額						
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況									
項 目		有		無	項 目		有		無
		良好	不良				良好	不良	
文 書	県（地方振興局）→市町村				預 金 通 帳				
	市町村→事業実施主体				請 求 書				
議 事 録 （ 事 業 の 議 決 ）					領 収 書				
規約、運営、管理、利用等の 規 定					物品等の納品書・検収書				
収 入 支 出 関 係 帳 簿					検 収 書				

確認した事業の内容	<div> <div>行事等開催状況</div> <div> <div>会議、研修会</div> <div>視察、調査等</div> </div> </div>				物品等（諸経費含む）購入、支払い状況			
	月 日	場 所	内 容	募 集 人 員	物品等名	数量等名	金 額	支払月日
	計		回	人				
	確認結果及び指摘事項							

注 必要に応じて修正して使用することができるものとする。

別記 3 様式第 8 号

番 号
年 月 日

市町村長 様
(広域振興局長)

事業実施主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施
状況報告書

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 3 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、別
添のとおり報告します。

- ※ 麦・大豆実施要領別記様式第 4 号別添の事業実施状況報告書を添付すること。
- ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。

別記 3 様式第 9 号

番 号

年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施
状況報告書

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 3 第 4 の 1 の（2）の規定に基づき、別
添のとおり報告します。

※ 麦・大豆実施要領別記様式第 4 号別添の事業実施状況報告書を添付すること。

別記 3 様式第 10 号

番 号

年 月 日

岩手県知事 様

広域振興局長

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施
状況報告書

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 3 第 4 の 1 の（3）の規定に基づき、別
添のとおり報告します。

※ 麦・大豆実施要領別記様式第 4 号別添の事業実施状況報告書を添付すること。

別記3様式第11号

番 号
年 月 日

市町村長 様
(広域振興局長)

事業実施主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価
報告

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記3第4の2の（1）の規定に基づき、別
添のとおり報告します。

- ※ 麦・大豆実施要領別記様式第6号別添の事業評価シートを添付すること。
- ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。

別記 3 様式第 12 号

番 号

年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価
報告

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 3 第 4 の 2 の（2）の規定に基づき、別
添のとおり報告します。

※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。

別記 3 様式第 13 号

番 号

年 月 日

岩手県知事 様

広域振興局長

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価
報告

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 3 第 4 の 2 の（3）の規定に基づき、別
添のとおり報告します。

※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。

別記 4 様式第 1 号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認申請について
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）
別記 4 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

※ 再編新事業要綱別記 1 の別添様式第 1 号、別添参考様式第 1 号、新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組実施計画書を添付すること。

別記4様式第2号

番 号
年 月 日

市町村長 様

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認申請について
このことについて、別添のとおり提出しますので、 広域振興局長へ提出くださるようお願いします。

別記4様式第3号

番 号
年 月 日

取組主体名

代表者名 様

広域振興局長
(又は岩手県知事)

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認について
年 月 日付け 第 号で申請のあった産地事業計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記4第4の2の（1）の規程に基づき承認します。

別記 4 様式第 4 号

番 号
年 月 日

岩手県知事 様

広域振興局長

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支
援事業）取組実施計画の（変更）承認に係る協議について
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 4 の 2 の（2）の規程に基づ
き、関係書類を添えて協議します。

別記4様式第5号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）事業完了届
年 月 日付け 第 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したので届け出ます。

記

地 域 名	
取 組 主 体 名	
取 組 内 容	
事 業 量	
事 業 費	
施 行 方 法	
着 工 年 月 日	
完 了 年 月 日	

注 記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。

別記4様式第6号

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）
完了確認調書

地 区 名								
取 組 主 体 名								
市 町 村								
事業実施場所								
補 助 事 業	区 分	総事業費	補 助 金				自己負担	市町村の 交付決定 年 月 日
			交付金	県費	市町村費	計		
	申 請							
	変 更							
	精 算							
自己負担内訳		自己資金 円、借入金（ 資金） 円						
事業実施の状況		入札年月日						
		着工年月日						
		完了年月日						
施 行 の 方 法		直営 請負（一般競争入札・指名競争入札・随意契約） 委託 代行						
契 約 年 月 日								
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市町村から事業実施主体への 補助金交付状況		指 令 (契約)	年 月 日					
			金 額					
		交 付	年 月 日					
			金 額					

市町村の事業実				年 月 日	職 氏名			
施主体に対する		中 間 検 査		年 月 日				
実施状況調査		完 了 確 認 検 査		年 月 日				
書 類 の 整 備 保 管 の 状 況								
項 目		有		無	項 目		有	
		良好	不良				良好	不良
文 書	県（地方振興局）→市町村				竣 工 届			
	市町村→事業実施主体				請 求 書			
議 事 録 （ 事 業 の 議 決 ）					領 収 書			
収 入 支 出 関 係 帳 簿					機 械 等 の 納 品 書			
預 金 通 帳					検 収 書			
入 札 て ん 末 書					固 定 資 産 台 帳			
工 事 又 は 売 買 契 約 書					工 事 日 誌 （ 野 帳 含 ）			
出来高明細書（出来高設計書）					運営、管理、利用等の規定・写真			
農業施設等補助事業に係る安全構造確認書 ^{注2}								
	事業の内容 区分	工種又は施 設区分等	構造・形式等		規格・ 能力	事業量	事業費	支 払 年 月 日 （ 支 払 金 額 ）
確 認 し た 事 業 内 容								（ 円 ）
	計							
確 認 結 果 及 び 指 摘 事 項								

注 1 必要に応じて修正して使用することができるものとする。

- 2 岩手県農業用施設等安全構造指針（平成 28 年 9 月 6 日付け農園第 214 号岩手県農
林水産部長通知）に規程される農業施設等補助事業に係る安全構造確認書を確認する
もの。

別記 4 様式第 7 号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）事業実施状況報告書

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 8 の規定に基づき、別添のとおり報告します。

※ 再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 8 号、令和○年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書を添付すること

- (注) 1 様式は、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 1 号に準ずるものとする。
2 必要に応じて、再編新事業要綱別記 1 の第 5 の 2 の規定による再編集約・合理化計画（別紙様式第 6 号）及び再編新事業要綱別記 1 の第 6 の 2 の規定による修繕・更新に係る積立計画（別紙様式第 7 号）を添付すること。

別記 4 様式第 8 号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援
事業）評価報告書
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 9 の規定に基づき、別添のとおり報告します。

※ 再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 8 号、令和○年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書を添付すること

- (注) 1 様式は、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 1 号に準ずるものとする。
2 必要に応じて、再編新事業要綱別記 1 の第 5 の 2 の規定による再編集約・合理化計画（別紙様式第 6 号）及び再編新事業要綱別記 1 の第 6 の 2 の規定による修繕・更新に係る積立計画（別紙様式第 7 号）を添付すること。

別記 4 様式第 9 号

番 号
年 月 日

広域振興局長 様
(又は 岩手県知事 様)

取組主体名
代表者名

岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援
事業）で取得又は効用が増加した施設等の利用に関する改善計画
岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 10 の 1 の規定に基づき、別添の
とおり報告します。

※ 再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 10 号を添付すること。

事業実施年度		年度
継続事業の場合	開始年度	年度
	最終予定年度	令 年度

岩手県強い農業づくり交付金事業実施計画書
(産地基幹施設等支援タイプ)

事業実施主体名

市 町 村 名

地 区 名

第1 事業の実施方針

1 現状

2 課題

※ 事業実施地区における現状を踏まえ、生産・経営・流通に係る課題を幅広く数値等も交えて具体的に記述する。こと

3 対応方針

※スマート農業実践施設の整備の取組を実施する場合は、事業実施後にデータを活用して生産性の向上や農畜産物の高付加価値化を図る ICT やロボット技術等のスマート技術を導入した経営に取り組むことについて記載すること。

(注) 貸し付けを目的とする場合は、その内容も記述すること。

4 成果目標の達成に向けた推進体制

第2 事業計画総括表

1 受益等

	作物・畜種等名	受益農業従事者 ^(※)	役員の世帯数	受益面積					備考
				全体	農用地	生産緑地	市街化区域	その他	
現状 (〇〇年度)		名	戸	ha	ha	ha	ha	ha	
目標 (〇〇年度)		名	戸	ha	ha	ha	ha	ha	

	中山間等地域の指定状況 全域指定の場合：○ 一部指定の場合：△ 指定無しの場合：×								費用対効果 分析値	地域提案メニュー (該当は○)	特認団体 (該当は○)
	山村振興法	過疎地域自立 促進特別措置 法	離島振興法	半島振興法	特定農山村法	棚田地域 振興法	農林統計に用いる地域 区分：中間農業地域、 山間農業地域が対象	備考			
現状 (〇〇年度)											
目標 (〇〇年度)											

※ 受益農業従事者は（農業（販売・加工等を含む）の常時従事者（原則 150 日以上））が、5 名以上であること。

※※ 「受益」の「作物・畜種等名」欄には、対象となる具体的な作物・畜種等名を記入することとし、複数作物を対象とする場合にあっては併記すること（土地利用型作物で種子生産を対象に事業を実施する場合は、作物名の後に種子と記入すること）。

※※※ 「備考欄」について継続事業を実施する場合は、全体事業費及び全体補助金額を記入すること。

受益			備考
作物・畜種等名	出荷量または処理量(飼料作物は面積記入)	戸数	

2 成果目標

メニュー	対象作物（品種）・畜種等名	Ⅰ 達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値						
		類別	成果目標の内容					現況値の内容
			現状値 (○年)	目標値 (○年)	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法	
								(設定基準・項目) (事業実施主体の現況)

メニュー	対象作物（品種）・畜種等名	Ⅱ 達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値						
		類別	成果目標の内容					現況値の内容
			現状値 (○年)	目標値 (○年)	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法	
								(設定基準・項目) (事業実施主体の現況)

- (注) 1 「類別」欄は、「配分基準通知」の別表1－2－①から1－2－④に定める類別番号を記入すること。
- 2 「目標数値」及び「現況値の内容」の欄は、「配分基準通知」の別表1－2－①から1－2－④の「達成すべき成果目標基準」及び「成果目標に対する現況値」に沿って、内容・目標数値を記入すること。
- なお、「現状値」については、「配分基準通知」の別表1－2－①から1－2－④に特に定める場合を除き、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
- 3 「目標数値の考え方」の欄は、目標数値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。
- 4 「事後評価の検証方法」の欄は、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法（方法）により検証できることを記入すること。

3 事業内容・負担区分等

事業内容 (工種, 施設区分, 構造, 規格, 能力、施設等 付帯事業の内容等)	事業量 (単価, 回数, 基 数台数, 面積等)	竣工又は 完了予定 年月日	事業費 (A+B+C+D+E) 円	負担区分							担保	備考
				国庫交付金			県費 (B)	市町村費 (C)	自己資金 (D)	その他 (E)		
				補助対象経費	補助率	補助金額 (A)						
		●年 ●月●日	円	円	●／●	円	円	円	円	円	金融機関名 () 融資名 () 融資金額 () 償還年数 () その他 ()	
合計												

- (注) 1 「事業内容」の欄には、国の「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」別表1のⅠ（第4関係）のメニュー欄から、該当内容を記入するとともに、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を含めて記入すること。
- 2 「事業費」の欄には、当該補助事業に係る経費の総額を記入すること。
- 3 「補助対象経費」の欄には、事業費のうち「強い農業づくり交付金」の交付対象となる経費の額を記載する。
- 4 「補助率」の欄には、国の「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」別表1のⅠ（第4関係）の交付率以内の率を記載すること。
- 5 「補助金額(A)」の欄には、補助対象経費に補助率を乗じて算出した額を記載すること。
- 6 「その他(E)」欄には、当該事業に要する経費のうち、負担区分A～D以外で支弁する経費（寄付金、その他助成等）があるときは、その額を記載し、かつ、その経費の概要を備考欄に記載する。
- 7 「担保」欄には、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合に記入すること。
- 8 「備考」欄には、事業区分ごと、事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「所税額●●●円 うち国費●●●円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の備考欄に合計額（「所税額●●●円 うち国費●●●円」）を記入すること。

全体計画書（事業実施期間を2年以上とする事業に限る）

メニュー	事業実施期間		総事業費 (千円)	年度別事業内容及び事業費（千円）					
	開始年度	完了年度		○年度（開始年度）		○年度（2年目）		○年度（3年目）	
				事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	○年度	○年度							

- (注) 1 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。

4 目標数値の決定根拠及び事後評価の検証方法

作物等区分 及び 達成すべき成果目標基準	成果目標の具体的な内容	目標数値の決定の考え方	事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法)	備 考
①	①	※現状を明らかにし、どの様な取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。	※客観的な手法(方法)により検証できることを原則とする	
②	②			

5 クロスコンプライアンスの要件確認

(1) 実質化された人・農地プラン又は地域計画の策定の有無

策定の有無：

策定根拠：

(2) GAP 又はみどりの推進（取得は◎、目標年度までに実施する場合は○を記載。具体的認証名称及び取得（予定）時期を併記すること）

国際水準 GAP	HACCP 等認定	ハラール認証	G A P 取得 チャレンジシステム	みどりの取組①	みどりの取組②	みどりの取組③	みどりの取組④

(3) 飼養衛生管理基準の遵守等

・飼養衛生管理基準の遵守の有無：

・確認根拠：

第3 事業実施計画の詳細

(1) 条件整備の規模決定基礎

※ 事業規模（小規模基盤整備等の規模、導入する機械の能力、台数、施設の規模、処理能力、附帯施設の能力、数量等）の決定に係る計算過程について、具体的な数値（栽培面積、生産量、処理・加工量、出荷量、育苗期間、植付期間、収穫期間、出荷期間、利用計画、機械・施設等の能力、既存の機械・施設の能力等）を用いて記載すること。
※ 低コスト耐候性ハウス及び高度環境制御栽培施設を整備する場合は、過去の瞬間最大風速を記載すること。

(2) 事業実施予定場所等

事業内容 (小規模土地基盤整備区分、施設、 機械名)	導入（保管）予定場所	面積	取得年月日	備考
	市 町 村 番地	(㎡)		

- (注) 1 「取得年月日」欄については、共同利用施設整備及び共同利用機械整備を実施する場合に記入すること。
2 「備考」欄について、穀類等乾燥調整貯蔵施設（米麦）及び乾燥調整施設（米麦大豆）を整備する場合には、地耐力（t/㎡）及びその調査方法（ボーリング（m、点））を記入すること。

(3) 機械・施設の整備状況及び利用計画

ア 既存の機械・施設の利用状況

実施 年度	事業等名	事業の内容 (機械・施設名答)	受益農家 戸 数	受益面積 処理量(ha, t)	規模・能力	仕様	事業量	利用の状況に関する説明	
								利用率（%）	

- (注) 1 整備しようとする機械・施設に関連する既存施設・機械について記入する。
2 「事業等名」の欄には、具体的な事業名、資金名、自費等を記載する。
3 「利用率」の欄は、計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。（利用率＝実際の使用÷計画目標）
4 「利用の状況に関する説明」の欄には、既存の機械・施設がありながら新設の機械・施設を導入する理由を簡潔に記述する。

イ 機械・施設の整備状況及び利用計画

(ア) 機械・施設利用計画

機械・施設名	作物・畜種名	利用計画		利用日数		月 別 利 用 計 画												年間処理・生産量	備考
		現在	目標	現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	利用面積等	
		月 旬 ～ 月 旬	月 旬 ～ 月 旬	日	日														

- (注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載すること。
1 共同利用施設について
(1) 乾燥調製施設、穀類等乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、畜産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、農業廃棄物処理施設については、原則として、その処理量（t もしくは kg）を記載すること。

- (2) 共同育苗施設については、原則として、その供給量（箱もしくは本数）を記載すること。
- (3) 用土等供給調製施設については、原料供給量（t もしくは kg）及び、生産量（t もしくは kg）を併記すること。
- (4) 産地管理施設、農産物被害防止施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設については、その内容に応じた客観的指標（単位は任意）もしくは具体的内容(作業体系)を記述すること。
- 2 共同利用機械については、原則として利用面積（ha）を記入すること。

(イ) 機械利用計画（機械導入の際には、以下も記入すること）

機械名：

		規格	台数	利用面積等	利用農家数	オペレータ数	備考
既存							「岩手県高性能農業機械導入計画」における 下限面積　：　h a
目標 年度	既存及び他での導入機						
	本事業で導入する機械						
	計						

- (注) 1 「規格」の欄は、規格・能力別に段を分けて記入すること。
- 2 「オペレータ数」の欄には、当地区のオペレータの確保状況を記載する。
- 3 「既存」の欄は、新たに本事業で機械を導入する事業実施地区について、同種で現在利用可能な機械のすべてについて、利用する作物ごとに記入すること。
ただし、土壌土層改良機械については、作物ごとに分ける必要はない。
- 4 「目標年度」の欄は、「既存」の欄で記入した台数のうち、事業の目標年度まで利用せずに処分する台数を除いた値を記入すること。
- 5 「本事業で導入する機械」の欄において、1 台当たりの稼働能力（面積）は原則として「岩手県高性能農業機械導入計画」の下限面積を下回らないものとする。
- 6 備考欄には、本事業で導入する機械の有効利用計画として、地区外からの受託等に係る利用面積及び地区内の事業対象作物がある場合、その作物名及び面積を記入すること。
また、「岩手県高性能農業機械導入計画」の下限面積を記入すること。
- 7 本様式では事業実施地区における機械の所有形態及び利用形態を表すことが不可能な場合は、本様式に準じて様式を作成し、備考等にその内容を記載すること。

(ウ) 機械・施設の貸付に関する計画

対象機械・施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		※例 〇〇運営組合	※例 年間通じて貸付 水稻収穫期間		※例 通常の保管場所 整備点検の実施者

ウ 機械・施設の施工方法及び施工業者選定方法の計画

施 工 方 法		直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	代行施行による 場合	代行施工業者	
施工業者選定方法		一般競争入札・指名競争入札・随意契約		代行施行候補業者名	
一般競争入札による場合	入札立会予定者			入札立会予定者	
指名競争入札による場合	指名業者選定の考え方		随意契約による 場合	随意契約を選択する理由	
	指名候補業者名			価格の適正性の判断基準	
	入札立会予定者			候補業者名	

- (注) 1 記入にあたっては、「強い農業づくり交付金交付対象事業事務及び交付対象事業費の取扱いについて」（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産第 8263 号農林水産省生産局長、総合食料局長、経営局長通知）第 1 に注意すること。
- 2 工種毎（土木工事、建築工事、製造請負工事等）で施行方法が違う場合は、工種毎に区分して記入すること。
- 3 「施行方法」欄は、「直営施行」「請負施行」「委託施行」「代行施行」のいずれかを「○」で囲む。
- 4 「代行施工業者選定方法」及び「施工業者選定方法」欄は、「一般競争入札」「指名競争入札」「随意契約」のいずれかを「○」で囲む。

- 5 「指名業者選定の考え方」の欄には、どのような基準及び条件によって業者を指名するのか、その考え方を記入する。
- 6 「指名候補業者名」の欄には、当該事業の計画策定時点における指名候補業者名をすべて記入する。
- 7 「入札立会予定者」の欄には、行政機関（都道府県及び市町村）から入札への立会が予定されている場合に、入札立会予定者の所属及び役職名を記入する。
- 8 「随意契約を選択する理由」の欄には、随意契約を選択する合理的な理由を記入する。
- 9 「価格の適正性の判断基準」の欄には、随意契約価格が適正であることをどのように判断するのかを記入する。
- 10 「候補業者名」の欄には、当該事業の計画策定時点における候補業者名を記入する。

第4 費用対効果分析

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長通知、生産局長通知）に定める様式により算出し、添付する。

第5 添付資料

- (1) 事業実施地区の位置図
- (2) 機械・施設の配置図、平面図、事業費の積算（概略設計）、見積書（2社以上）、導入機械・施設のカタログ
- (3) 管理運営規定
- (4) 収支計画
- (5) 農家意向調査
- (6) 果樹の取組にあつては、産地計画（産地計画の策定になじまない場合を除く）
- (7) 野菜の取組にあつては、産地強化計画（産地強化計画がない場合はそれに準ずる資料）
- (8) 国の交付等要領に規定されている各種計画（目標）等の策定が要件となっている事業については、その計画等（又は策定の見込みについての資料等）
- (9) 事業が国の交付等要綱で定める要件を満たさず、知事特認により事業を実施する場合は、知事特認により事業を実施する理由書
- (10) その他、知事又は振興局長が特に必要と認めるもの

※ なお、本様式を農産物等輸出拡大施設整備事業の事業実施に活用する場合は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」に係る部分を「農産物等輸出拡大施設整備事業交付等要綱」の該当部分に読み替えて適宜作成すること。

3. 継続事業

(市町村名：)

地区名	事業実施期間		事業実施 主体名	政策目的	メニュー		事業内容 (工種、施設区 分、構造、規格、 能力等)	事業費の内訳 (円)		備考
	開始年度	完了年度						事業費	交付金	
				産地競争力の強化						
				食品流通の合理化						

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の事業費を記入すること。
 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 3 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
 4 「メニュー」の欄については、「配分基準通知」の別表に定めるメニューの欄に該当する内容を記入すること。
 ただし、複数のメニューがある場合は全て記入すること。
 なお、23年度以前に本交付金を受けて着工された事業であって、事業実施期間が23年度以降に及ぶ事業については、従前の例により、政策目標を記入すること。
 5 「事業内容」の欄にあつては、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を含めて記入すること。